

NATIONAL INSTITUTE FOR FUSION SCIENCE

放射線安全管理年報

(2008年4月1日～2009年3月31日)

Report on Administrative Work for Radiation Safety
from April 2008 to March 2009

核融合科学研究所

安全衛生推進部・放射線管理室、安全管理センター

Radiation Control Safety Office/Safety Hygiene Protection Bureau,

Safety and Environmental Research Center
National Institute for Fusion Science

(Received - Sep. 28, 2009)

NIFS-MEMO-58

Dec. 07, 2009

RESEARCH REPORT
NIFS-MEMO Series

This report was prepared as a preprint of work performed as a collaboration research of the National Institute for Fusion Science (NIFS) of Japan. The views presented here are solely those of the authors. This document is intended for information only and may be published in a journal after some rearrangement of its contents in the future.

Inquiries about copyright should be addressed to the Research Information Office, National Institute for Fusion Science, Oroshi-cho, Toki-shi, Gifu-ken 509-5292 Japan.

E-mail: bunken@nifs.ac.jp

<Notice about photocopying>

In order to photocopy any work from this publication, you or your organization must obtain permission from the following organization which has been delegated for copyright for clearance by the copyright owner of this publication.

Except in the USA

Japan Academic Association for Copyright Clearance (JAACC)
6-41 Akasaka 9-chome, Minato-ku, Tokyo 107-0052 Japan
Phone: 81-3-3475-5618 FAX: 81-3-3475-5619 E-mail: jaacc@mtd.biglobe.ne.jp

In the USA

Copyright Clearance Center, Inc.
222 Rosewood Drive, Danvers, MA 01923 USA
Phone: 1-978-750-8400 FAX: 1-978-646-8600

放射線安全管理年報

(2008年4月1日～2009年3月31日)

大学共同利用機関法人 自然科学研究機構
核融合科学研究所
安全衛生推進部 放射線管理室
安全管理センター

放射線安全管理年報

(2008年4月1日～2009年3月31日)

執筆者

金子 修 (安全衛生推進部長)
西村清彦 (安全管理センター長)
宇田達彦 (元安全管理センター長)
朝倉大和 (放射線取扱主任者)
河野孝央 (放射線取扱副主任者)
山西弘城 (放射線取扱副主任者)
三宅 均 (放射線管理室長)
田中将裕 (放射線管理室員)

Report on Administrative Work for Radiation Safety From April 2008 to March 2009

Radiation Control Safety Office / Safety Hygiene Protection Bureau
Safety and Environmental Research Center
National Institute for Fusion Science

Preface

The National Institute for Fusion Science (NIFS) is proceeding with basic research on magnetic nuclear fusion which is expected to be a perpetual energy source for the future. Because the object of research is a hot plasma, high energy particles which are elements of the plasma generate X-rays. Therefore we administrate the devices and their surroundings in conformity with the Industrial Safety and Health Law to maintain workplace safety. We measure the radiation dose levels regularly, register the employees who are engaged in plasma experiments, and educate them. We also control the handling of non-regulated small sealed sources that are used in the detectors in some cases.

This report is on administrative work for radiation safety in the last fiscal year 2008. It includes

- (1) a report on the establishment of a radiation safety management system,
- (2) results of radiation dose measurement and monitoring in the radiation controlled area and on the site by using Radiation Monitoring System Applicable to Fusion Experiment (RMSAFE),
- (3) a report on the establishment of an education and registration system for radiation workers.

The report has been published annually. We hope that these reports would be helpful for future safety management at NIFS.

Osamu Kaneko
Kiyohiko Nishimura

Keywords: radiation protection, safety management, magnetic fusion plasma

放射線安全管理年報

(2008年4月1日～2009年3月31日)

はじめに	1
1. 放射線安全管理の概要	2
2. 放射線管理室の活動状況	14
3. 装置管理	
3. 1 装置の運転状況と放射線監視結果	22
3. 2 積算線量計を用いた環境測定	28
3. 3 放射線監視システムによる監視結果	45
4. その他	
4. 1 微量密封放射性同位元素の使用状況	54
4. 2 未登録の放射性物質の発見について	58
4. 3 CHSの廃止について	59

はじめに

核融合科学研究所では将来の基幹エネルギー源として期待されている核融合の学術研究を進めています。本研究では対象となるのが高温プラズマであり、プラズマを構成する高速電子が放射線(X線)の発生源となる状況がしばしば生まれます。核融合科学研究所ではこれらの発生源となる実験装置を労働安全衛生法に則り適切に管理し、周辺の放射線量を監視するとともに放射線業務従事者の登録や教育を行うことによって職員の安全を図っています。また、計測器の中には法律の規制を受けない微量密封線源を用いるものもありますが、これらについても管理しています。

この放射線安全管理年報は、上記の事柄に関する 2008 年度の管理状況や放射線測定結果等についてまとめ、評価を加えたものです。ご高覧いただき、ご意見等いただければ幸いです。

安全衛生推進部長 金子 修

安全管理センター長 西村清彦

1. 放射線安全管理の概要

1.1 放射線発生装置

核融合科学研究所(以下、“研究所”と記す)には次にあげる実験棟に放射線発生装置がある。ここでいう「放射線発生装置」には、法令では規定されないが運転に伴ってX線を発生する可能性のある装置も含めている。また、放射線は直接又は間接に原子や分子を電離する能力を有する電離放射線を指すこととする。

下記に示す(1)から(4)の実験棟に、表1-1に示す放射線発生装置が設置されている。各実験棟の位置を図1-1の敷地図に示す。

- (1) 大型ヘリカル実験棟(本体棟)
- (2) 総合工学実験棟
- (3) 計測実験棟
- (4) 開発実験棟

研究所の放射線障害予防規程の中では、“放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律”(障防法)に定める放射線発生装置、および“電離放射線障害防止規則”(電離則)で規定する放射線を発生する装置又は器具を「装置」と定義し、装置を設置し使用する施設を「放射線施設」と定義している。

1.2 放射線安全管理体制

研究所では上記放射線発生装置及び放射線施設の管理・運営について、法人化前(2003年度まで)は、障防法および人事院規則10-5(職員の放射線障害の防止)等の関係法令に基づいて「核融合科学研究所放射線障害予防規程」を定めていた。法人化後の2004年度からは、適用法令が人事院規則から電離則に変更になったのを受けて予防規程を改定し、文部科学省の放射線規制室へ変更の届出を行うと共に、新たに必要となったエックス線作業主任者を1名選任(計測実験棟・照射室)した。また、法的な管理対象となる放射線発生装置については2003年度までと変更がないことを労働基準監督署に事前確認した。

その後、2006年度に材料の表面分析を目的にした下記X線発生装置の移設と新設を行った。

- (1) X線光電子分光分析装置(ESCA)を計測実験棟から加熱実験棟(当時、現在は総合工学実験棟)に移設
- (2) X線回折装置(XRD)を加熱実験棟(当時、現在は総合工学実験棟)に新設

上記に当たっては、労働安全衛生規則第86条に基づき、労働基準監督署への事前の届出を行った。また、電離則に基づき、総合工学実験棟の管理区域にエックス線作業主任者を新たに1名選任した。

なお、研究所ではこれまで障防法や電離則で規定されていない装置であっても、作業員の被ばく防護のために独自の規制体制により管理しており、2008年度もその方針を継続している。

放射線安全管理は図1-2に示す放射線管理組織に基づいて実施されている。法人化に伴い、所内の労働安全衛生管理の実務を統括して推進する部署として安全衛生推進部が新設され、放射線管理室は推進部に所属する体制となった。審議を要する事項は放射線管理室会合で専門的な観点から審議がなされたのち、最終的に安全衛生委員会で承認を受けることになっている。

この放射線管理室会合のメンバーには安全管理センター職員の他、放射線取扱主任者、装置管理区域責任者が含まれている。会合は定期的に行われ、管理状況報告や経験交流も行っている。なお図1-2で安全管理センターは、安全衛生推進部との役割分担を明確にする観点から、所長の諮問機関として位置づけられている。また、日常の管理業務に対応するため、安全環境監視室(制御棟1階)内に放射線管理室の窓口を設置し、各種の届出に対する便宜を図っている。

1.3 放射線発生装置と施設の概要

研究所における放射線安全管理の対象となっている装置と施設の概要(2009年3月31日現在)を以下に記す。図1-3-1から図1-3-4に各実験棟の平面図を示す。図1-3-5、図1-3-6は、大型ヘリカル実験棟・地階に設置されている重イオンビームプローブ(HIBP)装置の配置図と装置管理区域の概要である。ここでいう「装置管理区域」とは、障防法に基づく管理区域に準拠した場所であり、「装置監視区域」とは装置管理区域の外側に近接する区域にあって、放射線の発生するおそれのある実験を行う期間、業務従事者が装置等の運転監視や保守管理等を行うため常時又は随時立ち入る区域である。それぞれ、必要に応じて立ち入り制限をしている。

現在は研究所の実験棟で密封線源、非密封線源ともに障防法の規制を受ける放射性同位元素は使用していない。しかし、計測機器の校正のため、障防法の規制を受けない微量密封放射性同位元素を使用しているため、安全管理センターがその所在と使用を管理している。

所内の放射線発生装置はすべてX線を発生するものである。プラズマ発生装置では真空容器内で加速された電子が、容器壁面等に衝突し制動X線を発生する可能性がある。

(1) 大型ヘリカル実験棟

障防法では、放射線発生装置として、プラズマ発生装置を指定しており、「重水素とトリチウムとの核反応における臨界プラズマ条件を達成する能力をもつ装置であって、専ら重水素と重水素との核反応を行うものに限る」と定義している。大型ヘリカル装置(LHD)はこの条件に合致していない装置であるため、現行の障防法では放射線発生装置には該当しない装置である。

現在、LHDでは主に軽水素またはヘリウムを用いたプラズマ実験を行っており、放射性同位元素の使用はもとより、実験過程において放射性物質が生成することもない。しかし、実験過程で非定常的にX線が発生する可能性があるため、室内や装置周辺で放射線を測定監視し、実験中は実験室内への立ち入りを禁止するなど放射線防護の立場から、障防法および電離則に準じた管理をしている。

LHDの加熱装置の内、中性粒子入射加熱装置(NBI)および電子サイクロロン共鳴加熱装置(ECH)については、運転の過程でエネルギーの低いX線が発生するため、X線遮蔽対策を施すなどの措置を講じ、障防法および電離則に準じた管理をしている。

その他、プラズマの電位分布計測用のHIBP装置が地階に設置されている。この装置はコッククロフト・ワルトン型加速器として障防法の規制を受けることから、2002年3月付けで文部科学大臣に使用承認申請を行い、同大臣から2002年8月29日付けで承認(使第 5064号)を得た。その後、研究所内放射線障害予防規程の制定(2002年9月10日)、HIBP装置の維持管理細則の制定(2002年10月25日)を行い、2004年9月7日付で施設検査に合格した。また、2004年11月19日に、文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課放射線規制室による立入検査を受け、設備仕様、管理内容が妥当であると確認された。その後、イオンビームの形状を観察するモニターの追設が必

要となり、2007年5月15日付けで文部科学大臣に変更承認申請を行い、同大臣から2007年6月29日付けで承認を得た。その後、9月14日に原子力安全技術センターによる施設検査を受け、2007年9月21日付けで施設検査に合格した。

(2) 総合工学実験棟

開発試験用のNBIが設置されている。大型ヘリカル実験棟と同様にX線の発生に対して測定監視と放射線防護のための管理を行っている。

2007年1月に、計測実験棟からESCA装置を移設した。また、同時期にXRD装置を新たに導入・設置した。これらは、電離則の規制対象装置となることから、エックス線作業主任者を新たに1名選任した。なお、両装置共に装置の外壁部で線量率がバックグランドレベルとなることから、装置の壁内部を管理区域に設定して、放射線防護のための管理を行っている。

また2008年度は12月12日に多治見労働基準監督署の立入検査を受けたが、その結果にもとづいて、安衛則第18条に規定されるエックス線作業主任者の職務に関する掲示(12月18日)を行うとともに、報告書を提出(2009年1月13日)し、受理された。

(3) 計測実験棟

X線測定器の校正用に市販の小型X線発生装置が設置されている。電離則の規制対象装置となることから、エックス線作業主任者1名を選任している。

(4) 開発実験棟

小型のプラズマ実験装置であるコンパクトヘリカル装置(CHS)がサテライト装置室に設置されている。LHDより小型であり、これも障防法の規制を受けていない装置である。しかし、LHDと同様に実験過程でX線が発生する可能性があるため、室内や装置周辺で放射線を測定監視し、実験中は装置室への立ち入りを規制するなど放射線防護の管理を行ってきた。しかし、CHS装置は研究の完了に伴い、2006年8月末に運転を終了し、2008年7月1日に管理区域を正式に廃止するとともに、2009年3月末をもって線量測定業務を終了した(4.3参照)。

1.4 装置および周辺環境の管理と測定監視

各装置の放射線管理と運営を実施するために、実験装置等の維持管理細則や実施マニュアルを設けている。この中で日常の巡視や点検を義務づけ、装置運転中は装置室内立ち入りを規制している。運転に伴って発生する放射線は実験棟の中と外において測定監視し、敷地周辺環境についてもX線、 γ 線等の放射線測定監視と環境レベルの評価を継続的に行っている。管理区域境界においては、一週間で $100\mu\text{Sv}$ を超えないことを、敷地境界の線量については、年間 $50\mu\text{Sv}$ を超えないことを確認して運転している。一定のレベル以上の線量が観測されれば実験を中止し、原因調査と対応策を示し、放射線取扱主任者の許可がなければ運転の再開はできないこととしているが、これまでそのような事例は発生していない。

なお、制御棟1階に安全環境監視室を設置し、上記測定結果を制御室前面右手の2台の大型画面に常時表示している。

装置周辺における線量測定には、積算線量計も用いている。これらの環境測定は、地域特有

のまたは長期に亘る自然放射線レベルの特性変化を明らかにするうえで重要なデータベースとなっている。

表 1-1 放射線を管理している装置

2008年度

装置名	設置場所	どのような装置か		管理している放射線の線種	発生する放射線に対する対処方法	法令でいう放射線発生装置か	
		用途	加速最大エネルギー				
大型ヘリカル装置	LHD	大型ヘリカル実験棟	高温プラズマ実験装置	—	* X線	建物構造物による遮蔽、放射線監視	×
重イオンビームプローブ装置	HIBP	大型ヘリカル実験棟	プラズマの状態を測定するための装置。金などの重イオンを加速し、プラズマ中に入射する装置。	3 MeV	* X線	フェンスによる区画、放射線監視	○
中性粒子ビーム入射加熱装置	NBI	大型ヘリカル実験棟 (3基)	負イオン水素を加速し、その電子をはがして、プラズマ中に入射する装置	180 keV	* X線	フェンスによる区画、放射線監視	×
		総合工学実験棟 (1基)	〃	180 keV	* X線	建物構造物による遮蔽、放射線監視	×
電子サイクロトロン加熱装置	ECH	大型ヘリカル実験棟	マイクロ波を発生し、プラズマ中の電子にエネルギーを与える装置	80 keV 55 keV	* X線	フェンスによる区画、放射線監視	×
コンバクトヘリカル装置	CHS	開発実験棟	中規模の高温プラズマ実験装置	—	* X線	建物構造物による遮蔽、放射線監視	×
小型X線発生装置	—	計測実験棟	市販のX線発生装置。X線を測定する装置の校正に用いる。	70 keV	X線	照射室による区画と遮蔽	△
X線光電子分光分析装置	ESCA	総合工学実験棟	固体試料にX線を照射し、放出された光電子スペクトルを分析	15keV	X線	装置構造物による遮蔽	△
X線回折装置	XRD	総合工学実験棟	市販のX線回折装置。特性X線を用いて材料の結晶構造を分析。	60keV	X線	装置構造物による遮蔽	△
小型X線発生装置	—	大型ヘリカル実験棟	市販のX線発生装置。プラズマから発生するX線を測定する装置の校正に用いる。	9 keV	X線	適切な設置の確認	△

適用法令

- ：障防法
- △：電離則
- ×：なし

* X線の発生要因は、高エネルギー電子の装置壁への衝突。

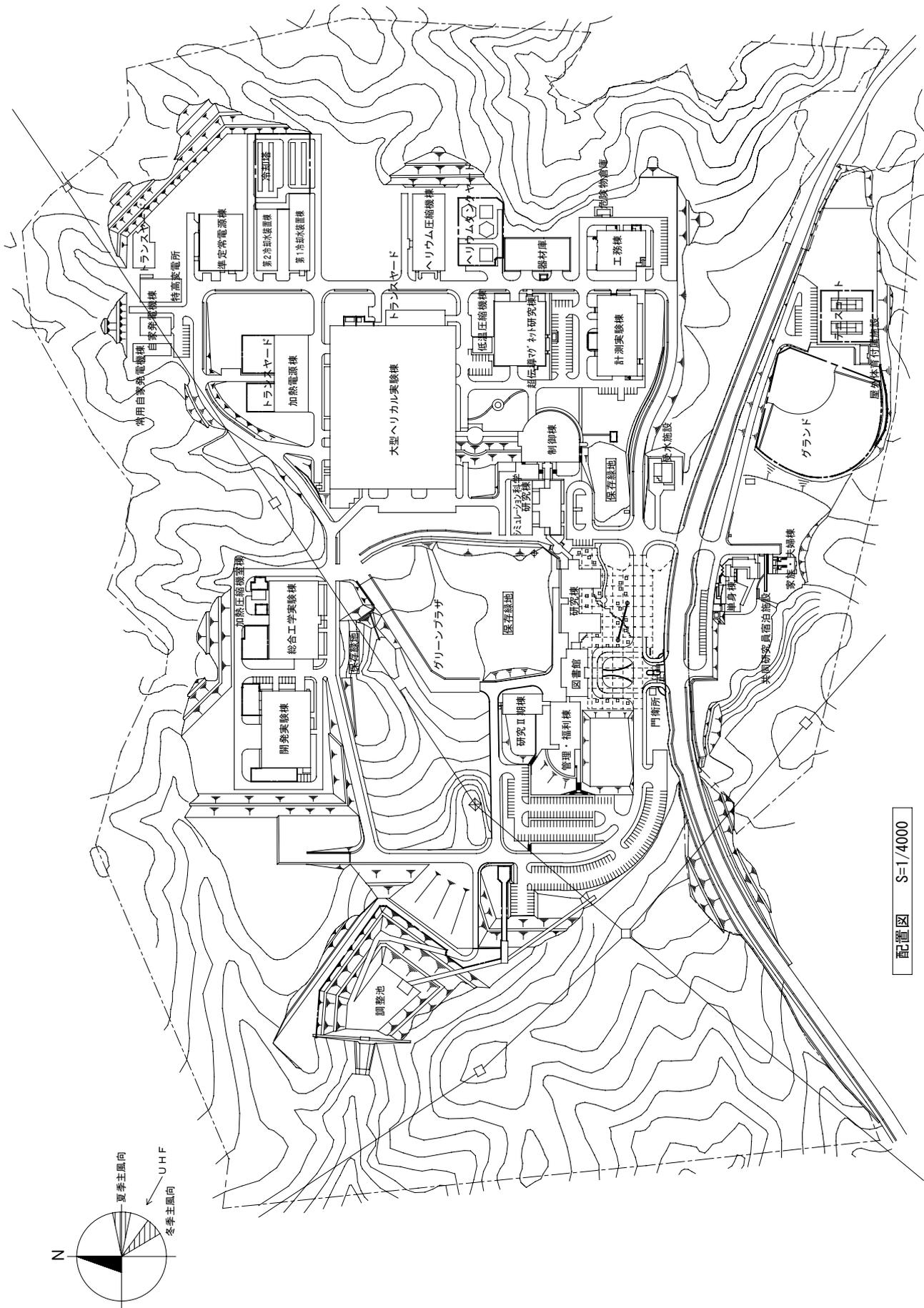


図1 - 1 核融合科学研究所敷地図

核融合科学研究所放射線管理体制組織
 核融合科学研究所放射線障害予防規定別表第1（第7条関係）

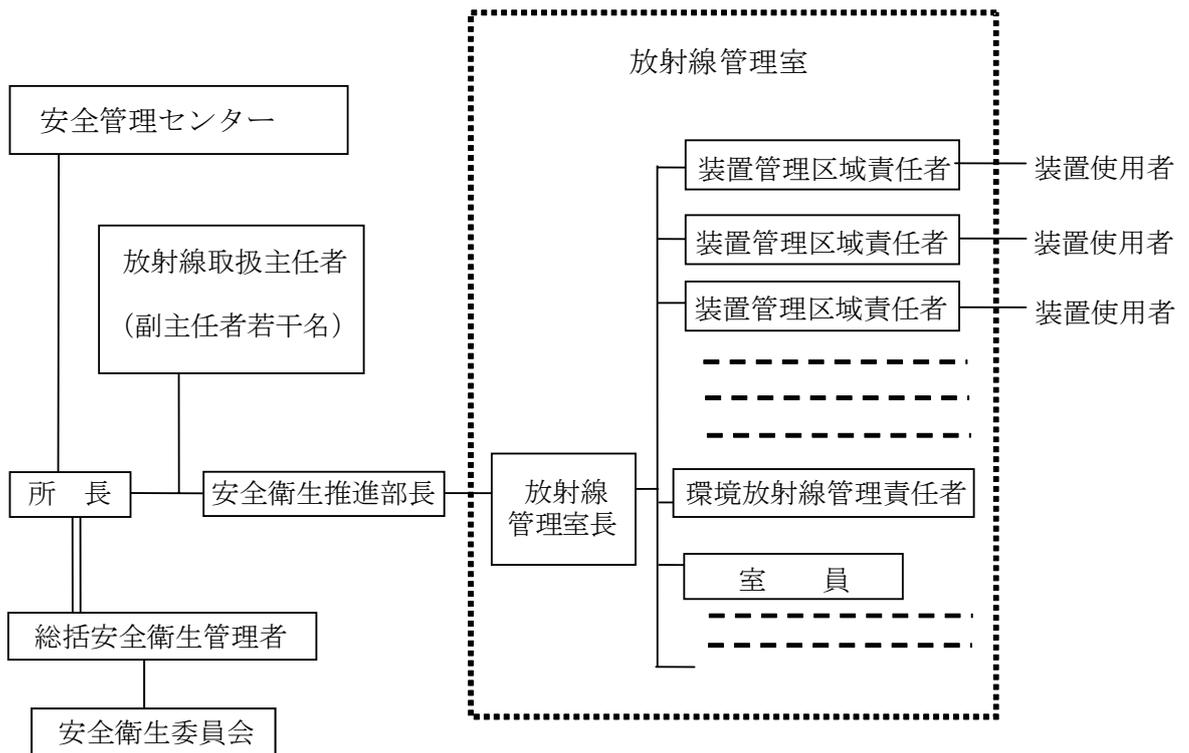


図1-2 核融合科学研究所放射線管理組織

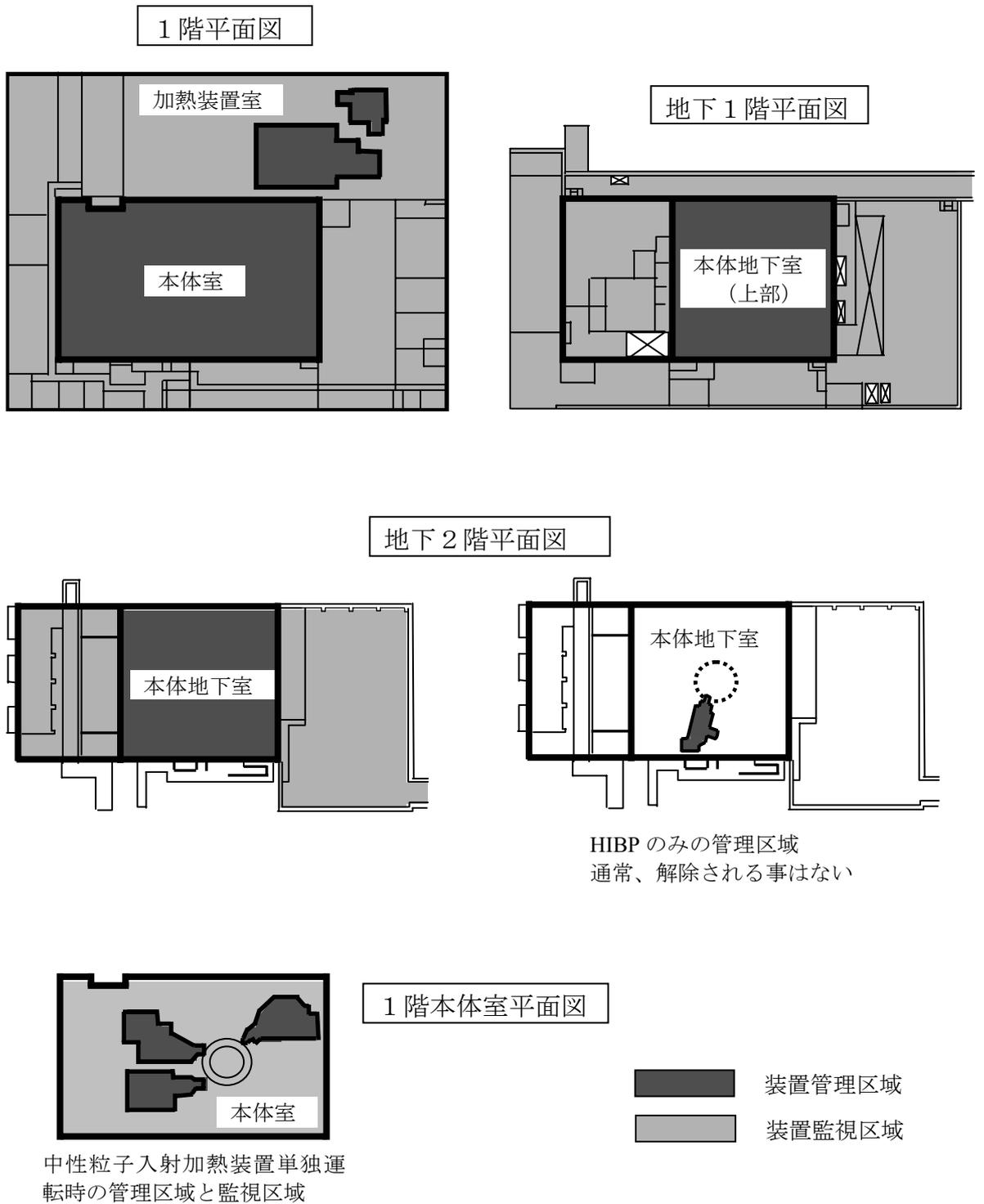


図1-3-1 大型ヘリカル実験棟の装置管理区域と装置監視区域
(2008年度末現在)

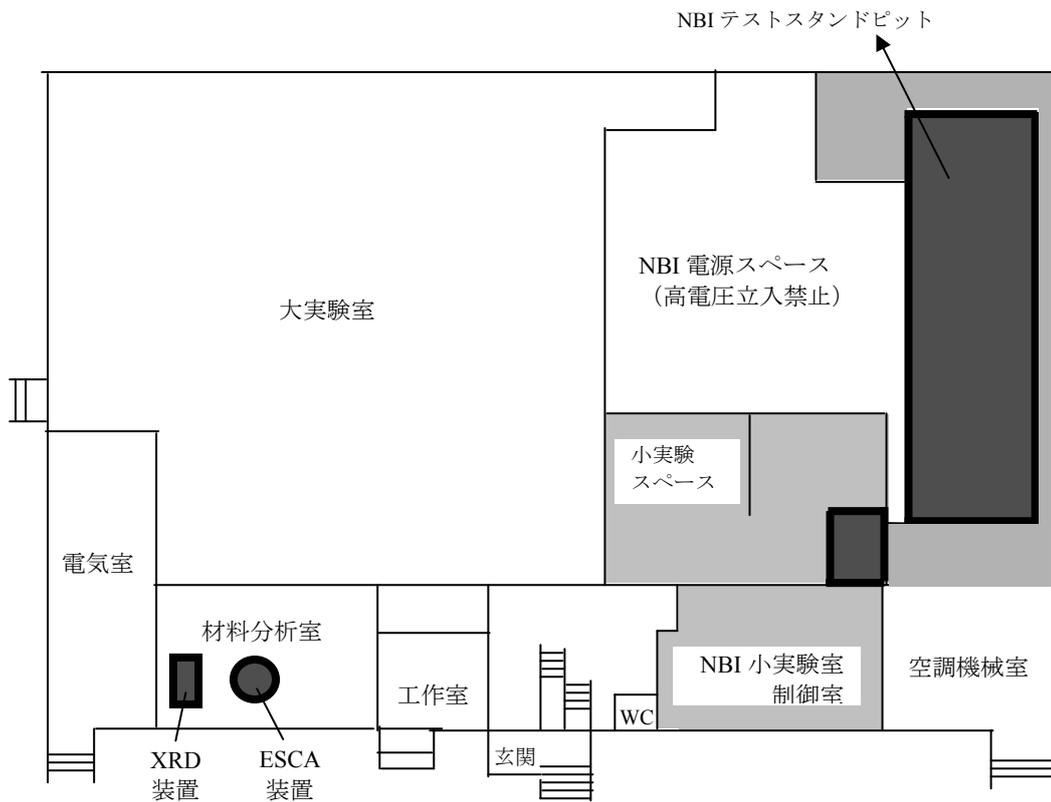


図 1 - 3 - 2 総合工学実験棟の装置管理区域と装置監視区域 (2008 年度末現在)

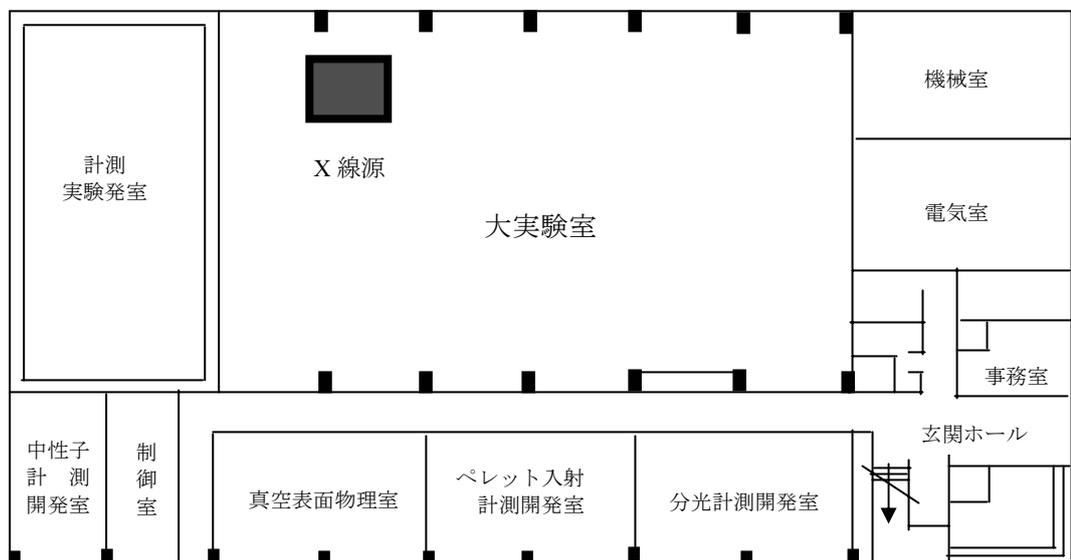


図 1 - 3 - 3 計測実験棟の装置管理区域と装置監視区域 (2008 年度末現在)

- 装置管理区域
- 装置監視区域



図 1-3-4 開発実験棟の装置管理区域と装置監視区域 (2008年6月末現在)
 (2008年7月1日付けのCHS廃止にともない管理区域を廃止)

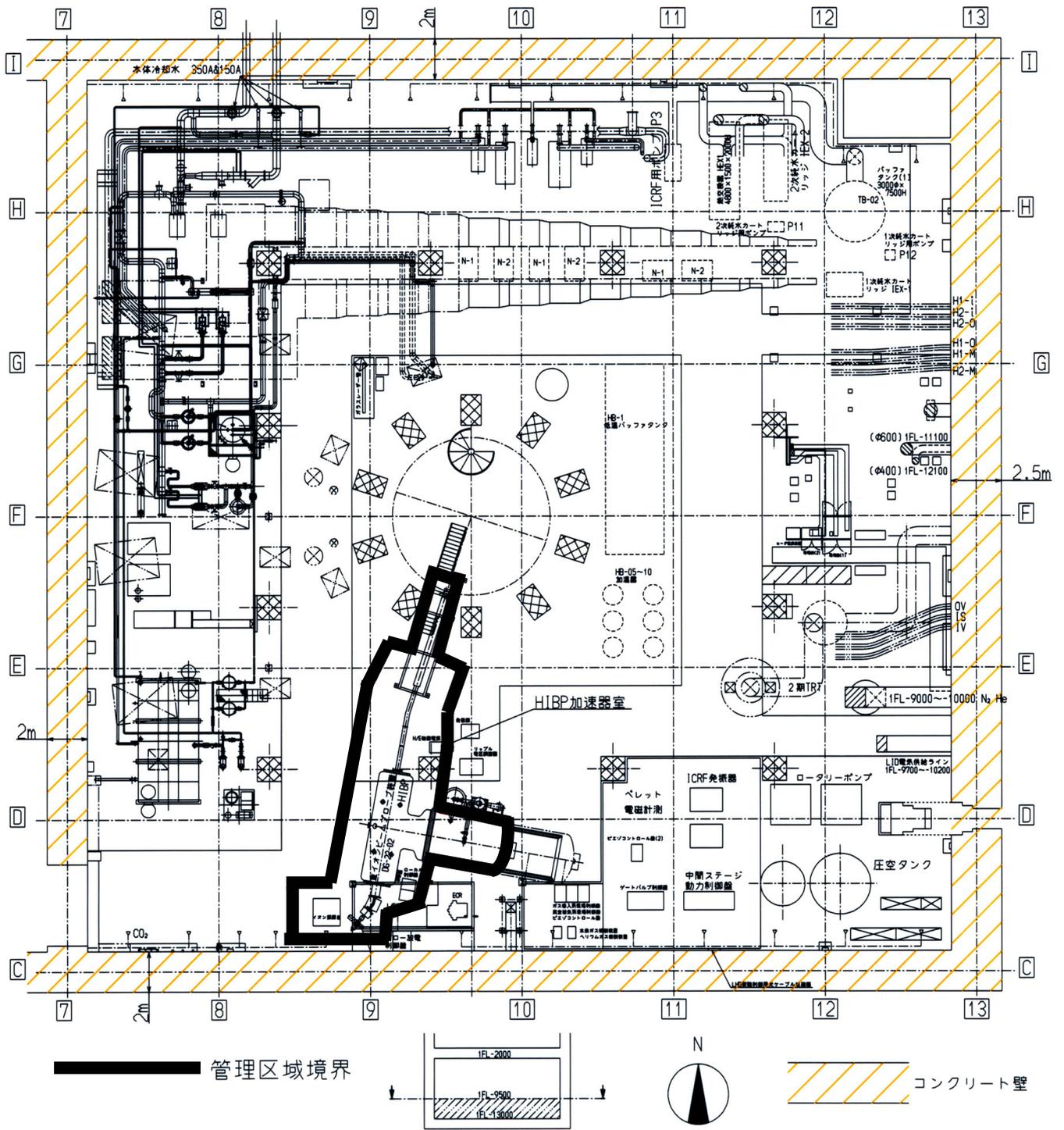


図1-3-5 HIBP装置管理区域 平面図
 (大型ヘリカル実験棟 本体地下室)

2. 放射線管理室の活動状況

2.1 放射線管理室の体制

研究所には労働安全衛生法に基づく職場の安全衛生管理を実行する組織として、10 の専門分野毎の管理室からなる安全衛生推進部がある。放射線管理室は安全衛生推進部の中で研究所の放射線安全に関する測定、教育訓練、記録などの業務を担当する。放射線管理室は、放射線管理室長、装置管理区域責任者、環境放射線管理責任者等で構成される。

なお、日常の管理業務に対応するため、安全環境監視室(制御棟1階)内に放射線管理室の窓口を設置し、各種の届出に対する便宜を図っている。

2.2 放射線管理室の活動

放射線管理室(管理室)は、放射線監視装置の監視・点検を実施するとともに放射線業務従事者の登録、教育訓練(講習会)および個人被ばく管理などの放射線管理業務を実施している。

2.2.1 放射線業務従事者登録

(1)放射線業務従事者登録体制

放射線業務従事者登録の体制を図2-2-1に示す。登録希望者は、管理室で(1)登録について相談する、(2)講習会を受講、健康診断を受診し、放射線業務従事者登録申請書を提出する、(3)承認書、個人線量計(ルクセルバッジ:LB)を受け取る等の手順を踏むことにより研究所の放射線業務従事者として登録される。

(2)共同研究者等の職員以外(所外者)の登録

所外者の登録も(1)と同様の手順で作業が進められる。ただし、所外者が登録するときは原則として所属機関において放射線業務従事者として登録する必要がある。表2-2-1に、所外者登録の要領を示す。所外者の方は所属機関により対応が異なる場合があるのであらかじめ管理室とよく相談して手続きすることをお願いしている。

2.2.2 登録および教育訓練

2008年度における放射線業務従事者登録状況を表2-2-2に、また教育訓練実施状況を表2-2-3(1)と(2)に示す。

登録者数の最大は12月の248人(2007年度は10月、1月、2月の245人)であり、そのうち新規が33人(2007年度は23人)であった。また、所内者と所外者の内訳は最大時で所内は1月から3月の160人(2007年度は10月の160人)、所外は12月の91人(2007年度は11月から2月の86人)であった。2008年度の登録者数は2007年度とほぼ同じであった。

教育訓練には新規講習会、更新講習会、現場教育がある。2008年度新規講習会は10回開催された。受講者は所内11人(2007年度は4人)、所外22人(2007年度は15人)で合計33人(内外国人5人)であった。更新教育は、2007年度から2008年度への追加更新教育が10回、2008年度から2009年度への定期更新教育が2回実施された。

2008年度の現場教育はLHD:11回、ECH:3回、HIBP:1回、軟X線発生装置:2回、ESCA/XRD:5回で、合計22回実施され、42人(所内17人、所外25人)の受講者があった。

2. 2. 3 特別健康診断

特別健康診断の受診状況を表2-2-4に示した。第1回目は5月28日、29日に実施され、その他に追加で9回実施された。その結果、対象者156人全員が受診した。

第2回目は問診を中心とする健康診断が10月に実施された。この結果に基づき検査を含む特別健康診断が11月に行われ、対象者160人のうち希望者33人が受診した。2008年度特別健康診断の受診率は問診による健康診断省略者を含め100%であった。

2. 2. 4 個人被ばく管理

個人被ばく管理のために管理室では毎月1日付けでルクセルバッジ(LB)の発行と回収を行っている。回収されたLBは専門のLBサービス機関に委託して、線量測定を実施している。LBの使用状況を表2-2-5に示す。2008年度の所内者への発行数は4月から6月が144から149個/月、7月から1月が154から160個/月であった。一方、所外者への2008年度の発行数は4月から6月が59から61個/月、7月から1月が64から91個/月であった。ルクセルバッジの発行数は所内者、所外者のいずれの場合もLHD実験期間中に10から25個/月程度増加した。これはLHDプラズマ実験開始にともなう従事者登録によるものである。年間総発行数は2780個(2007年度は2852個)で2008年度の発行数は2007年度に比べ若干減少した。なお、2008年度において1mSvを超える線量測定結果はなかった。

2. 2. 5 書類の発行状況

放射線安全管理に関する書類の発行状況を表2-2-6に示す。2008年度の管理室による証明書類等の発行は50件(2007年度:54件、2006年度:73件、2005年度:70件、2004年度:50件)であった。2008年度に外部の事業所で放射線業務に従事した者は2007年度と同程度であった。

2. 2. 6 LHD入退室管理装置

LHD入退室管理装置の運用状況を表2-2-7に示す。第12サイクルの管理区域設定期間はメンテナンス等による一時的な解除期間を含めては2008年9月9日から2008年12月25日であった。その間の延べ入退室人数は、見学者を除くと170人(2007年度:184人、2006年度:172人、2005年度:196人)であった。また、入退室数は9,202回(2007年度:12,190回、2006年度:8,093回、2005年度:11,743回)であった。入退人数に大きな変化はなかったが、入退室回数は、実験期間の短縮により2007年度から大きく減少した。実験期間中の見学者の入室数は84回(2007年度:184回、2006年度:134回、2005年度:171回、2004年度:26回)であり、実験期間中の見学者の入室数も実験期間の短縮により大きく減少した。

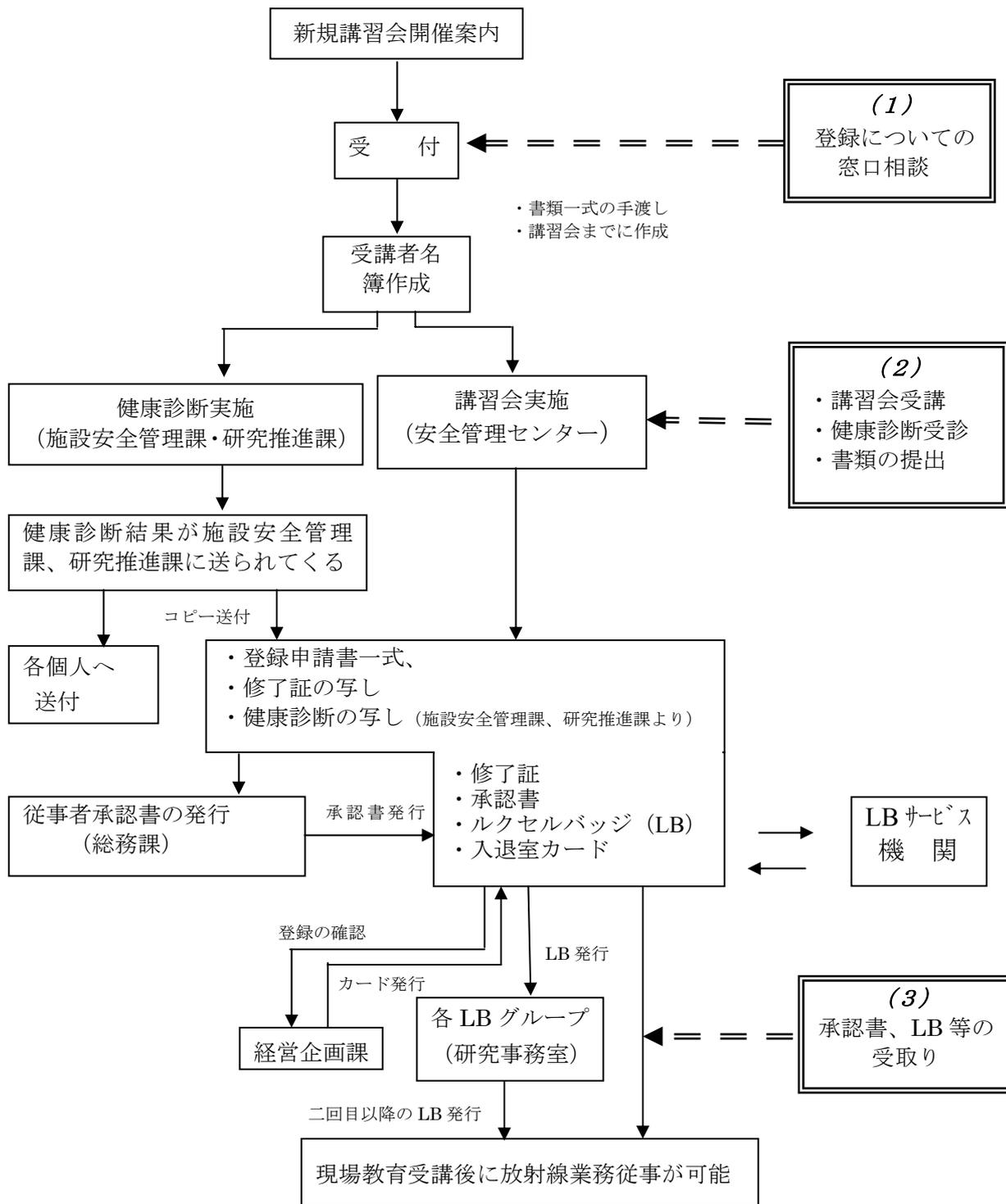


図 2 - 2 - 1 登録手続きの処理手順

表 2 - 2 - 1 所外者の放射線業務従事者登録手続き要領

[1] 所属機関で放射線業務従事者としての認定手続き

①所属機関に放射線業務従事者登録制度がある場合

所属機関の放射線安全管理体制に従って、放射線業務従事者登録を行う。つまり所属機関で責任をもって必要な安全管理を実施する。

②所属機関に放射線業務従事者登録制度がない場合

各所属機関において、公務員にあつては放射線障害防止法および人事院規則 10-5 に従って放射線業務従事者の認定を受ける。公務員以外の場合には、放射線障害防止法および電離放射線障害防止規則にしたがって放射線業務従事者としての認定を受ける。

このようにして、派遣元で放射線業務従事者として登録され、あるいは認定された後、次の [2] に従って、核融合科学研究所での放射線業務従事者登録を行う。

[2] 核融合科学研究所で所外者登録手続き

所外者登録手続きに必要な要件 (1)、(2)、(3) をそろえて放射線安全管理室へ放射線業務従事者登録の申請を行う。

- (1) 教育訓練受講
- (2) 特別健康診断結果の提出
- (3) 新規登録申請書一式の提出
 - ①放射線業務従事者登録申請書
 - ②放射線業務従事者承諾書
 - ③電離放射線健康診断個人表の写し
 - ④教育訓練修了証書の写し

表 2 - 2 - 2 放射線業務従事者登録

○ 2008 年度月別登録者数

	所内 (人)	所外 (人)	合計 (人)
4 / 1 ~ 4 / 30	144	59	203
5 / 1 ~ 5 / 31	148	60	208
6 / 1 ~ 6 / 30	149	61	210
7 / 1 ~ 7 / 31	156	64	220
8 / 1 ~ 8 / 31	157	77	234
9 / 1 ~ 9 / 30	158	83	241
10 / 1 ~ 10 / 31	154	83	237
11 / 1 ~ 11 / 30	157	83	240
12 / 1 ~ 12 / 31	157	91	248
1 / 1 ~ 1 / 31	160	87	247
2 / 1 ~ 2 / 28	160	86	246
3 / 1 ~ 3 / 31	160	86	246
2008 年度新規登録者	11	22	33
2008 年度登録解除者	4	5	9

表2-2-3 (1) 2008年度教育訓練実施状況

(1) 新規講習会実施記録

日 付	項 目	受講者数 (人)		
		所内	所外	合計
5 / 29	第1回 (外国人向け)	1		1
6 / 5	第2回	5	2	7
6 / 9	第3回		3	3
6 / 24	第4回		1	1
8 / 5	第5回		3	3
8 / 19	第6回	1	5	6
9 / 9	第7回		1	1
10 / 30	第8回 (外国人向け)	4		4
12 / 18	第9回		6	6
3 / 5	第10回		1	1
合 計		11	22	33

(2) 放射線安全取扱講習会 (現場教育)

日 付	項 目	受講者数 (人)		
		所内	所外	合計
4 / 15	軟X線 第1回	1	5	6
5 / 30	軟X線 第2回		1	1
7 / 4	HIBP 第1回		2	2
7 / 11	ECH 第1回		1	1
7 / 14	LHD 第1回	1		1
8 / 6	ESCA/XRD 第1回	1		1
8 / 15	LHD 第2回		2	2
8 / 25	LHD 第3回	3	2	5
8 / 27	LHD 第4回	1	3	4
8 / 28	ESCA/XRD 第2回	1	1	2
9 / 1	LHD 第5回	1		1
9 / 8	LHD 第6回		1	1
9 / 9	ESCA/XRD 第3回		1	1
9 / 17	LHD 第7回		1	1
11 / 13	ECH 第2回	1	1	2
11 / 17	LHD 第8回	1		1
12 / 24	LHD 第9回		3	3
1 / 8	LHD 第10回	1		1
1 / 16	ECH 第3回	1		1
1 / 16	ESCA/XRD 第4回	1		1
1 / 28	LHD 第11回	1		1
1 / 28	ESCA/XRD 第5回	1		1
合 計		17	25	42

表 2-2-3 (2) 2008年度教育訓練実施状況

(3) 更新講習 (2007年度から2008年度への更新講習会)
更新講習会特別講演収録ビデオを視聴

日 付	項 目	受講者数 (人)		
		所内	所外	合計
4 / 2	追加更新教育第4回	4		4
4 / 3	追加更新教育第5回	1		1
4 / 23	追加更新教育第6回	1		1
5 / 13	追加更新教育第7回	1		1
6 / 11	追加更新教育第8回	1		1
7 / 11	追加更新教育第9回	1		1
8 / 18	追加更新教育第10回		3	3
8 / 19	追加更新教育第11回		6	6
9 / 2	追加更新教育第12回	1		1
9 / 24	追加更新教育第13回	1		1
	合 計	11	9	20

(4) 更新講習 (2008年度から2009年度への更新講習会)

第1回

2009 / 3 / 11 実施 受講者 144人

所内 : 95人

所外 : 49人

第2回更新講習会

2009 / 3 / 27 実施 受講者 68人

所内 : 49人

所外 : 19人

表 2-2-4 特別健康診断受診状況

	実施日等	受診者数 (人)
第1回特別健康診断 対象者 : 156人	実施日 : 2008年5月28、29日	138
	追加実施 9回	18
	問診省略者	0
	合計	156
第2回特別健康診断 対象者 : 160人	特別健康診断実施	33
	問診省略者	127
	追加	0
	合計	160

表 2-2-5 ルクセルバッジ (LB) の結果

(1) 使用状況

月	所内者	所外者	合計	月	所内者	所外者	合計
4月	144	59	203	10月	154	83	237
5月	148	60	208	11月	157	83	240
6月	149	61	210	12月	157	91	248
7月	156	64	220	1月	160	87	247
8月	157	77	234	2月	160	86	246
9月	158	83	241	3月	160	86	246
				合計	1860	920	2780

(2) 測定結果の分布

3月間の線量 (mSv)	1以下		1を超え2 以下		2を超え5 以下		5を超える もの	
	所内	所外	所内	所外	所内	所外	所内	所外
第1・四半期	441	180	0	0	0	0	0	0
第2・四半期	471	224	0	0	0	0	0	0
第3・四半期	468	257	0	0	0	0	0	0
第4・四半期	480	259	0	0	0	0	0	0
合計	1860	920	0	0	0	0	0	0

*紛失したLBについては作業内容等にもとづいて線量を推定した。

表 2-2-6 2008年度に発行した書類

書類名	件数
被ばく歴等証明書 (日本原子力研究開発機構)	8
放射線業務従事者経歴証明書	2
教育訓練受講証明書	33
放射線業務従事者健康診断問診表 (京都大学)	1
放射線業務従事者等認定証明書兼放射線作業従事承認書 (東北大学金属材料研究所)	2
放射線業務従事者登録申請承諾書兼放射線業務従事者認定証明書 (東北大学金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センター)	2
OKTAVIAN 共同利用者放射線管理記録 (大阪大学)	1
放射性同位元素等取扱いのための新規教育訓練の免除について (京都大学)	1
合計	50

表 2-2-7 LHD入退室管理装置の運用

○運用状況

- ・第12実験サイクル 期間中のLHD本体室 入退状況

2008/9/9～2008/12/25

- ・入退者数 : 170名 (見学者等を除く)
- ・入退回数 : 9,202回 (入域し退域した回数)
- ・見学者カードの入域 : 84回

3. 装置管理

3.1 装置の運転状況と放射線監視結果

表3-1-1に装置の運転状況と敷地境界の放射線監視結果を示す。実験室内では装置運転や実験に伴う線量増加が観測されたが、実験室外や敷地境界では放射線管理上問題となるような線量増加はなかった。以下に各装置の状況について記す。

なお、ここでいう装置とは、研究所の放射線障害予防規程で規定する「放射線発生装置」である。

(1) LHD(大型ヘリカル実験棟本体室)

第12サイクル実験として、2008年10月～2008年12月にプラズマ実験を行った。本体室内外ではLHDに起因するX線は検出されなかった。

(2) NBI(大型ヘリカル実験棟本体室)

2008年9月～2008年12月に運転した。2008年10月～2008年12月はLHDプラズマ実験としてLHDプラズマへの入射を行った。プラズマ実験期間中の典型的な1週間は、月曜日コンディショニング、火～金曜日プラズマ実験とプラズマ実験終了後コンディショニングであった。

電子式ポケット線量計をNBI周辺に設置し、線量を記録した。線量計の配置を図3-1-1に、週毎の測定結果を表3-1-2～表3-1-4に示す。プラズマ実験中の線量も含めると週線量が800 μ Sv程度の時もあるけれども、業務従事者が立ち入り可能な時間帯の週線量は最大で167 μ Svであった。また、本体室が管理区域として管理されていない時の線量は、週線量最大で69 μ Svであった(表3-1-4を参照)。これらの線量は、作業者がその場で1年間継続的に作業しても問題にならないレベルである。

(3) ECH(大型ヘリカル実験棟加熱装置室)

2008年5月から2009年3月に運転した。2008年10月～2008年12月はLHDプラズマ実験としてLHDプラズマへの入射を行った。プラズマ実験期間中の典型的な1週間は、月曜日コンディショニング、火～金曜日プラズマ実験とプラズマ実験終了後コンディショニングであった。放射線管理上問題となるような線量増加はなかった。

(4) NBI(総合工学実験棟)

2008年4月から2009年3月に断続的に運転した。管理区域内でも線量増加は検知されておらず、それ以外の区域では放射線管理上問題となるような線量増加はなかった。

(5) CHS(開発実験棟)

2006年8月に実験を終了して以降、プラズマ実験は行われていない。2009年3月末まで、線量測定業務を継続したが、放射線管理上問題となるような線量増加はなかった。

(6) HIBP(大型ヘリカル実験棟本体地下室)

2008年4月から2009年3月に断続的に運転した。管理区域内でも線量増加は検知されておらず、それ以外の区域でも放射線管理上問題となるような線量増加はなかった。

(7) その他

所内には2台のX線発生装置とそれぞれ1台ずつのESCA装置とXRD装置があり、使用されている。いずれの装置においても、管理区域境界において、放射線管理上問題となるような線量増加はなかった。

表3-1-1 実験・運転と敷地境界の実験起因放射線線量

2008年度	期 間 (月.日～月.日)	大型ヘリカル実験棟				総合工学実験棟	開発実験棟	敷地境界 (μ Sv)
		LHD 実験	NBI (本体室) 運転	ECH (加熱装置室) 運転	HIBP (本体地下室) 運転	NBI 運転	CHS 実験	
1	3/31～4/6				○			< 0.1
2	4/7～4/13					○		< 0.1
3	4/14～4/20					○		< 0.1
4	4/21～4/27					○		< 0.1
5	4/28～5/4					○		< 0.1
6	5/5～5/11							< 0.1
7	5/12～5/18			○				< 0.1
8	5/19～5/25			○		○		< 0.1
9	5/26～6/1			○		○		< 0.1
10	6/2～6/8					○		< 0.1
11	6/9～6/15					○		< 0.1
12	6/16～6/22					○		< 0.1
13	6/23～6/29					○		< 0.1
14	6/30～7/6			○		○		< 0.1
15	7/7～7/13			○		○		< 0.1
16	7/14～7/20			○		○		< 0.1
17	7/21～7/27			○		○		< 0.1
18	7/28～8/3			○		○		< 0.1
19	8/4～8/10			○		○		< 0.1
20	8/11～8/17					○		< 0.1
21	8/18～8/24			○		○		< 0.1
22	8/25～8/31			○		○		< 0.1
23	9/1～9/7		○	○		○		< 0.1
24	9/8～9/14		○	○	○			< 0.1
25	9/15～9/21		○	○				< 0.1
26	9/22～9/28	○	○	○	○			< 0.1
27	9/29～10/5	○	○	○	○			< 0.1
28	10/6～10/12	○	○	○	○			< 0.1
29	10/13～10/19	○	○	○	○			< 0.1
30	10/20～10/26	○	○	○	○	○		< 0.1
31	10/27～11/2	○	○	○	○	○		< 0.1
32	11/3～11/9	○	○	○				< 0.1
33	11/10～11/16	○	○	○		○		< 0.1
34	11/17～11/23	○	○	○		○		< 0.1
35	11/24～11/30	○	○	○				< 0.1
36	12/1～12/7	○	○	○	○			< 0.1
37	12/8～12/14	○	○	○	○	○		< 0.1
38	12/15～12/21	○	○	○		○		< 0.1
39	12/22～12/28	○	○	○				< 0.1
40	12/29～1/4							< 0.1
41	1/5～1/11							< 0.1
42	1/12～1/18					○		< 0.1
43	1/19～1/25			○		○		< 0.1
44	1/26～2/1							< 0.1
45	2/2～2/8					○		< 0.1
46	2/9～2/15					○		< 0.1
47	2/16～2/22					○		< 0.1
48	2/23～3/1					○		< 0.1
49	3/2～3/8							< 0.1
50	3/9～3/15				○			< 0.1
51	3/16～3/22			○		○		< 0.1
52	3/23～3/29			○		○		< 0.1
53	3/30～4/5			○		○		< 0.1

○は運転または実験を行った週
△はビームなし運転 (プラズマ生成のみ)

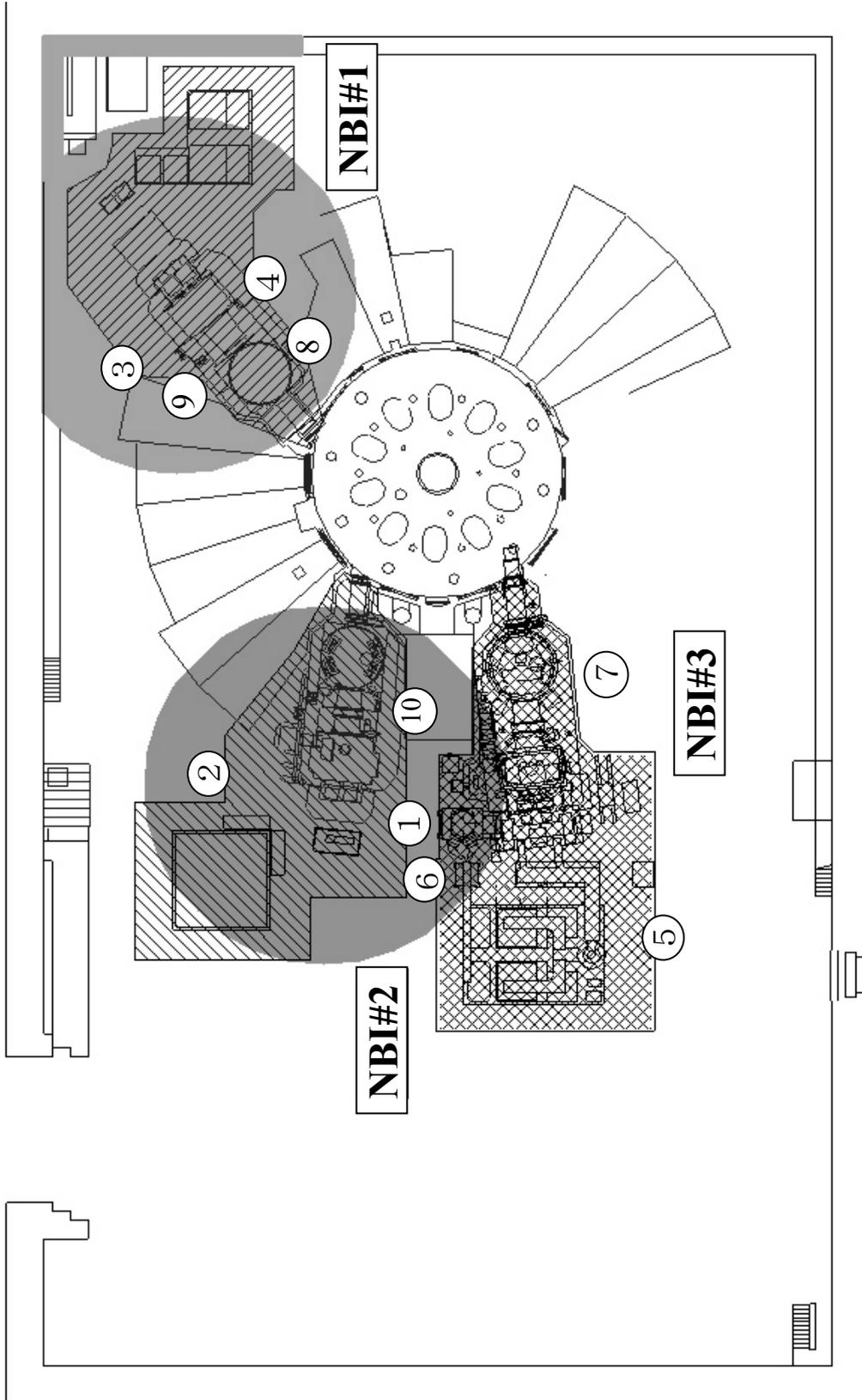


図 3-1-1-1 電子式ポケット線量計設置位置

表3-1-2 NBI周辺の週線量測定値（プラズマ実験中を含む）

（自然放射線によるバックグラウンド線量を差し引いた結果）

2008年度 週	期 間 (月.日～月.日)	NBI運転			週線量測定値										備考		
		1号機	2号機	3号機	1 (μ Sv)	2 (μ Sv)	3 (μ Sv)	4 (μ Sv)	5 (μ Sv)	6 (μ Sv)	7 (μ Sv)	8 (μ Sv)	9 (μ Sv)	10 (μ Sv)			
1	3/31～4/6																
2	4/7～4/13																
3	4/14～4/20																
4	4/21～4/27																
5	4/28～5/4																
6	5/5～5/11																
7	5/12～5/18																
8	5/19～5/25																
9	5/26～6/1																
10	6/2～6/8																
11	6/9～6/15																
12	6/16～6/22																
13	6/23～6/29																
14	6/30～7/6																
15	7/7～7/13																
16	7/14～7/20																
17	7/21～7/27																
18	7/28～8/3																
19	8/4～8/10																
20	8/11～8/17																
21	8/18～8/24																
22	8/25～8/31																
23	9/1～9/7	○	○	○	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
24	9/8～9/14	○	○	○	24	2	3	7	2	5	2	21	9	9			
25	9/15～9/21	○	○	○	50	6	5	9	3	9	6	26	14	21			
26	9/22～9/28	○	○	○	39	5	5	9	2	10	9	31	22	21			※
27	9/29～10/5	○	○	○	116	13	25	59	5	29	13	216	171	56			※
28	10/6～10/12	○	○	○	163	16	38	102	5	37	20	469	300	72			※
29	10/13～10/19	○	○	○	216	20	52	132	7	48	28	600	428	104			※
30	10/20～10/26	○	○	○	145	16	42	96	7	43	20	449	329	72			※
31	10/27～11/2	○	○	○	192	21	65	156	8	50	25	712	580	99			※
32	11/3～11/9	○	○	○	170	20	57	135	7	51	25	613	531	105			※
33	11/10～11/16	○	○	○	203	22	72	147	8	64	31	704	647	111			※
34	11/17～11/23	○	○	○	170	21	73	166	9	52	29	799	684	108			※
35	11/24～11/30	○	○	○	133	18	50	97	7	43	29	409	457	79			※
36	12/1～12/7	○	○	○	104	12	32	68	6	32	19	335	273	58			※
37	12/8～12/14	○	○	○	124	17	52	128	8	42	33	624	447	82			※
38	12/15～12/21	○	○	○	171	19	81	165	9	58	41	830	710	94			※
39	12/22～12/28	○	○	○	27	3	11	21	2	7	4	98	77	10			※
40	12/29～1/4																
41	1/5～1/11																
42	1/12～1/18																
43	1/19～1/25																
44	1/26～2/1																
45	2/2～2/8																
46	2/9～2/15																
47	2/16～2/22																
48	2/23～3/1																
49	3/2～3/8																
50	3/9～3/15																
51	3/16～3/22																
52	3/23～3/29																
53	3/30～4/5																
平均値					121	13	39	88	6	34	20	408	334	65			

○印は、運転を示す。

※印の週は、プラズマ実験の週

表3-1-3 NBIコンディショニング中の週線量測定値

(自然放射線によるバックグラウンド線量を差し引いた結果)

2008年度 週	期 間 (月.日～月.日)	NBI運転			週線量測定値										備考	
		1号機	2号機	3号機	1 (μ Sv)	2 (μ Sv)	3 (μ Sv)	4 (μ Sv)	5 (μ Sv)	6 (μ Sv)	7 (μ Sv)	8 (μ Sv)	9 (μ Sv)	10 (μ Sv)		
1	3/31～4/6															
2	4/7～4/13															
3	4/14～4/20															
4	4/21～4/27															
5	4/28～5/4															
6	5/5～5/11															
7	5/12～5/18															
8	5/19～5/25															
9	5/26～6/1															
10	6/2～6/8															
11	6/9～6/15															
12	6/16～6/22															
13	6/23～6/29															
14	6/30～7/6															
15	7/7～7/13															
16	7/14～7/20															
17	7/21～7/27															
18	7/28～8/3															
19	8/4～8/10															
20	8/11～8/17															
21	8/18～8/24															
22	8/25～8/31															
23	9/1～9/7	○	○	○	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
24	9/8～9/14	○	○	○	24	2	3	7	2	5	2	21	9	9		
25	9/15～9/21	○	○	○	50	6	5	9	3	9	6	26	14	21		
26	9/22～9/28	○	○	○	39	5	5	9	2	10	9	31	22	21		※
27	9/29～10/5	○	○	○	28	3	6	16	2	7	5	45	38	12		※
28	10/6～10/12	○	○	○	39	5	5	14	2	10	5	58	50	18		※
29	10/13～10/19	○	○	○	33	4	5	10	1	8	4	58	44	17		※
30	10/20～10/26	○	○	○	33	3	6	18	2	9	4	84	68	16		※
31	10/27～11/2	○	○	○	42	5	11	24	0	10	2	127	109	24		※
32	11/3～11/9	○	○	○	43	5	4	17	3	13	4	82	71	29		※
33	11/10～11/16	○	○	○	55	7	10	18	2	18	7	99	84	33		※
34	11/17～11/23	○	○	○	46	6	10	22	4	14	8	127	112	32		※
35	11/24～11/30	○	○	○	15	3	2	5	1	7	5	19	26	11		※
36	12/1～12/7	○	○	○	36	5	6	12	3	11	5	61	55	20		※
37	12/8～12/14	○	○	○	38	5	8	15	2	14	9	79	61	28		※
38	12/15～12/21	○	○	○	43	6	12	28	3	16	10	167	137	27		※
39	12/22～12/28	○	○	○	26	2	13	21	2	6	3	100	77	11		※
40	12/29～1/4															
41	1/5～1/11															
42	1/12～1/18															
43	1/19～1/25															
44	1/26～2/1															
45	2/2～2/8															
46	2/9～2/15															
47	2/16～2/22															
48	2/23～3/1															
49	3/2～3/8															
50	3/9～3/15															
51	3/16～3/22															
52	3/23～3/29															
53	3/30～4/5															
平均値					35	4	7	14	2	10	6	69	57	20		

○印は、運転を示す。

※印の週は、本体室管理区域設定の週

表3-1-4 NBIコンディショニング中の週線量測定値 (NBI単独運転時)

(自然放射線によるバックグラウンド線量を差し引いた結果)

2008年度 週	期 間 (月.日~月.日)	NBI運転			週線量測定値										備考	
		1号機	2号機	3号機	1 (μSv)	2 (μSv)	3 (μSv)	4 (μSv)	5 (μSv)	6 (μSv)	7 (μSv)	8 (μSv)	9 (μSv)	10 (μSv)		
1	3/31 ~ 4/6															
2	4/7 ~ 4/13															
3	4/14 ~ 4/20															
4	4/21 ~ 4/27															
5	4/28 ~ 5/4															
6	5/5 ~ 5/11															
7	5/12 ~ 5/18															
8	5/19 ~ 5/25															
9	5/26 ~ 6/1															
10	6/2 ~ 6/8															
11	6/9 ~ 6/15															
12	6/16 ~ 6/22															
13	6/23 ~ 6/29															
14	6/30 ~ 7/6															
15	7/7 ~ 7/13															
16	7/14 ~ 7/20															
17	7/21 ~ 7/27															
18	7/28 ~ 8/3															
19	8/4 ~ 8/10															
20	8/11 ~ 8/17															
21	8/18 ~ 8/24															
22	8/25 ~ 8/31															
23	9/1 ~ 9/7	○	○	○	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
24	9/8 ~ 9/14	○	○	○	5	0	0	0	1	1	0	1	1	1		
25	9/15 ~ 9/21	○	○	○												※
26	9/22 ~ 9/28	○	○	○	7	1	1	0	1	2	2	0	0	3		
27	9/29 ~ 10/5	○	○	○	2	0	1	1	0	1	0	1	1	0		
28	10/6 ~ 10/12	○	○	○	23	3	5	12	0	5	3	40	37	9		
29	10/13 ~ 10/19	○	○	○	15	7	7	9	7	9	4	4	5	6		
30	10/20 ~ 10/26	○	○	○	12	1	6	15	0	5	3	65	55	6		
31	10/27 ~ 11/2	○	○	○	12	2	7	18	1	3	1	69	59	6		
32	11/3 ~ 11/9	○	○	○												※
33	11/10 ~ 11/16	○	○	○	23	3	5	8	0	7	3	46	39	14		
34	11/17 ~ 11/23	○	○	○	0	1	1	1	1	1	1	2	2	1		
35	11/24 ~ 11/30	○	○	○	1	0	0	1	1	1	2	0	0	1		
36	12/1 ~ 12/7	○	○	○												※
37	12/8 ~ 12/14	○	○	○	13	1	2	3	1	4	4	6	1	7		
38	12/15 ~ 12/21	○	○	○	10	1	5	11	0	4	2	54	42	7		
39	12/22 ~ 12/28	○	○	○												※
40	12/29 ~ 1/4															
41	1/5 ~ 1/11															
42	1/12 ~ 1/18															
43	1/19 ~ 1/25															
44	1/26 ~ 2/1															
45	2/2 ~ 2/8															
46	2/9 ~ 2/15															
47	2/16 ~ 2/22															
48	2/23 ~ 3/1															
49	3/2 ~ 3/8															
50	3/9 ~ 3/15															
51	3/16 ~ 3/22															
52	3/23 ~ 3/29															
53	3/30 ~ 4/5															
平均値					9	2	3	6	1	3	2	22	19	5		

○印は、運転を示す。

※印の週は、本体室管理区域設定の週であって、設定解除が無い週

3.2 積算線量計を用いた環境測定

3.2.1 実験棟での測定

ガラス線量計(GD)を用いて環境の線量を測定している。その目的は、実験室内での放射線発生状況の把握、実験室外への放射線漏洩の有無の確認である。LHD と NBI のある大型ヘリカル実験棟本体室、ECH のある大型ヘリカル実験棟加熱装置室、NBI テストスタンドのある総合工学実験棟、CHS のある開発実験棟、大型ヘリカル実験棟本体地下室の HIBP 周辺において線量計を設置して測定している。設置と回収は、原則として毎週月曜日の正午頃行い、1週間毎の積算線量データが得られる。線量計の配置と測定結果を図3-2-1以降に示す。測定結果の図中には、「鉛箱の中」のデータも参考のため記している。測定素子を鉛ブロック 5 cm 厚の箱の中に設置し、大地や建物からのガンマ線の影響を除去したものである。この素子を読み取ることで、読み取り装置の感度変動を把握することができる。2008 年度の測定結果の概要について以下に記す。なお、測定値の単位は Gy(グレイ)である。ここでは簡単のため 1Gy=1Sv として扱った。

(1) 大型ヘリカル実験棟 (図3-2-1(1)~(5) 参照)

NBI の運転と LHD のプラズマ実験に伴って、本体室内のいくつかの地点(測定地点:22,30~34)で線量の増加が認められた。

(2) 大型ヘリカル実験棟加熱装置室 (図3-2-2(1)~(3) 参照)

顕著な線量増加は認められなかった。線量増加は極微量なので、管理上の問題はない。

(3) 総合工学実験棟 (図3-2-3(1)~(2) 参照)

全測定地点で線量の増加は認められなかった。

(4) 開発実験棟 (図3-2-4(1)~(2) 参照)

全測定地点で線量の増加は認められなかった。

(5) 大型ヘリカル実験棟 本体地下室 HIBP 周辺 (図3-2-5(1)~(2) 参照)

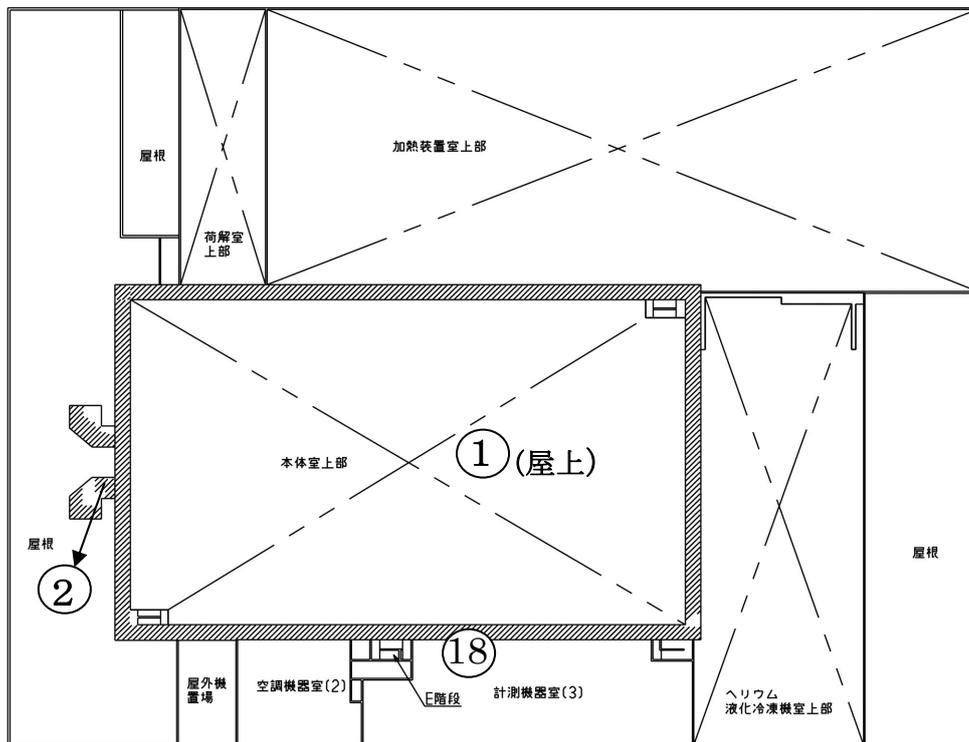
全測定地点で線量の増加は認められなかった。

3.2.2 敷地境界での3ヶ月間積算線量測定

敷地境界6地点と敷地内1地点にガラス線量計を設置して線量測定を行っている。線量計各3個を簡易百葉箱内に3ヶ月間置き、その間の積算線量を測定した。線量計の配置図を図3-2-6(1)に、測定結果を図3-2-6(2)に示す。測定地点によって線量レベルが異なる様子が観測されている。各測定地点での時間的な変化は小さい。

大型ヘリカル実験棟

2F



1F

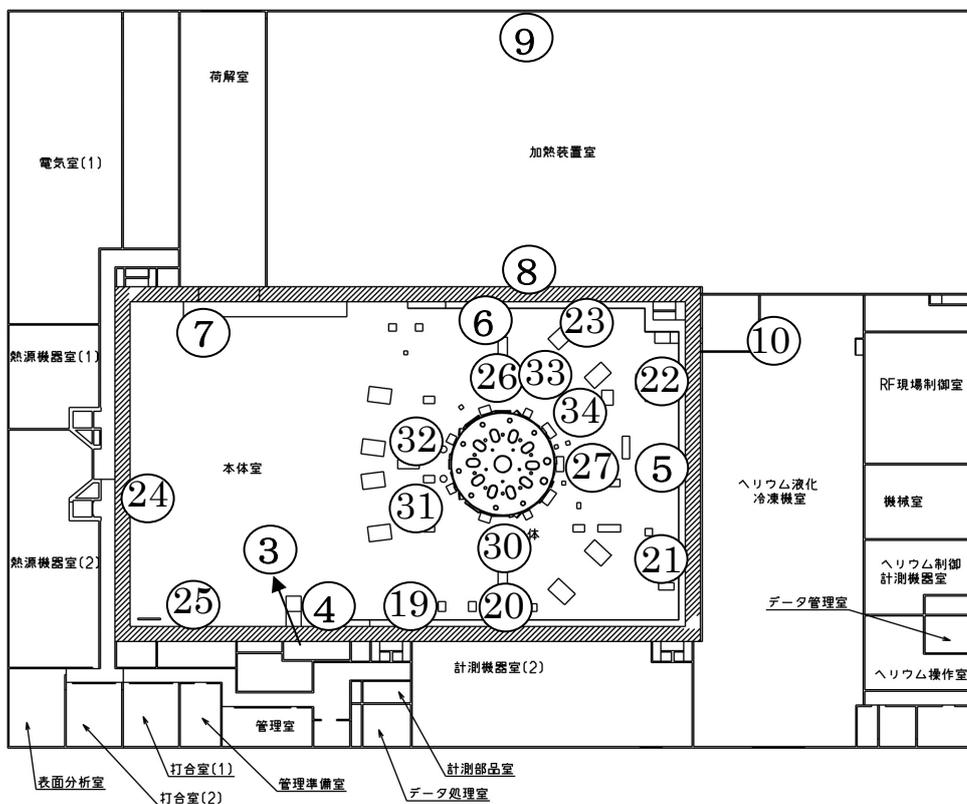


図 3-2-1 (1) 大型ヘリカル実験棟での測定位置

大型ヘリカル実験棟

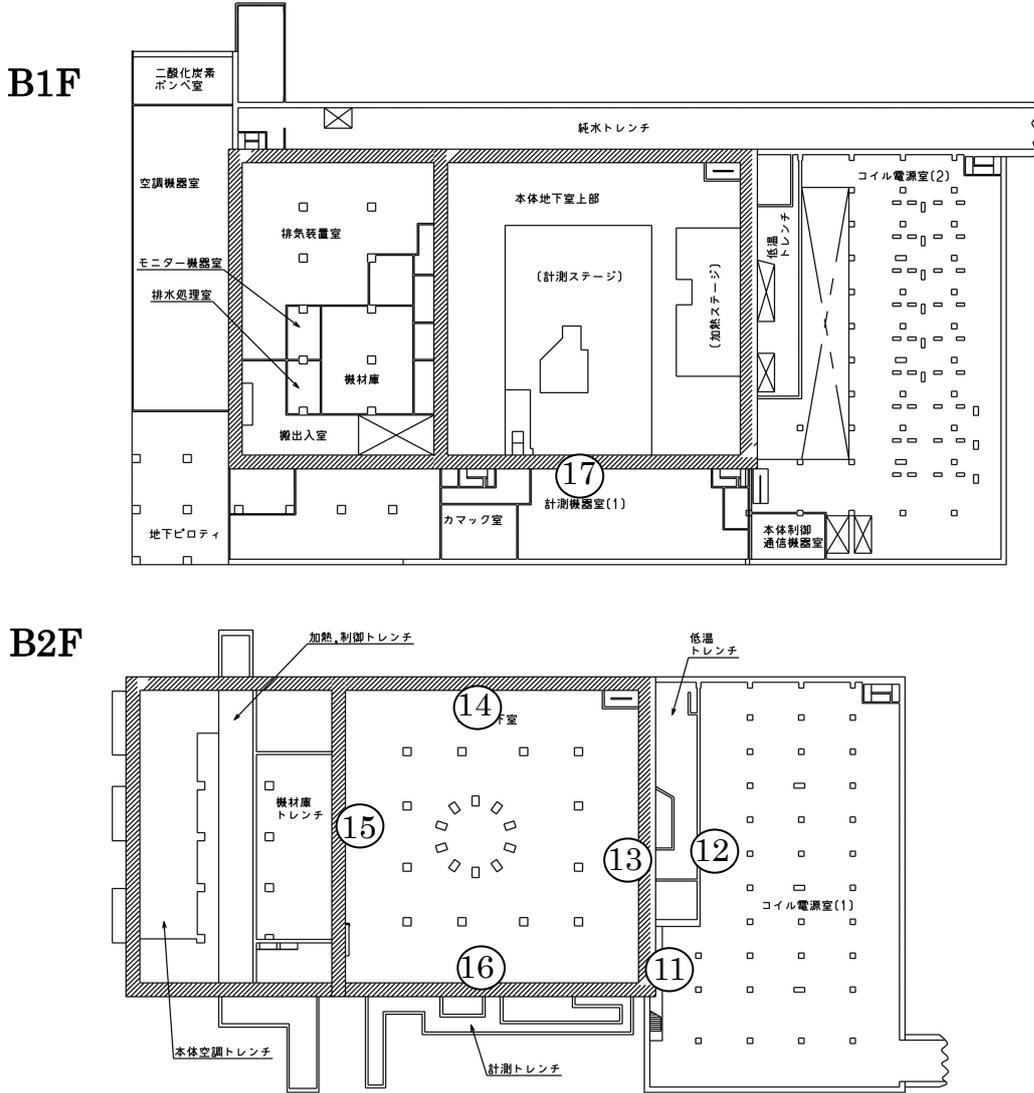
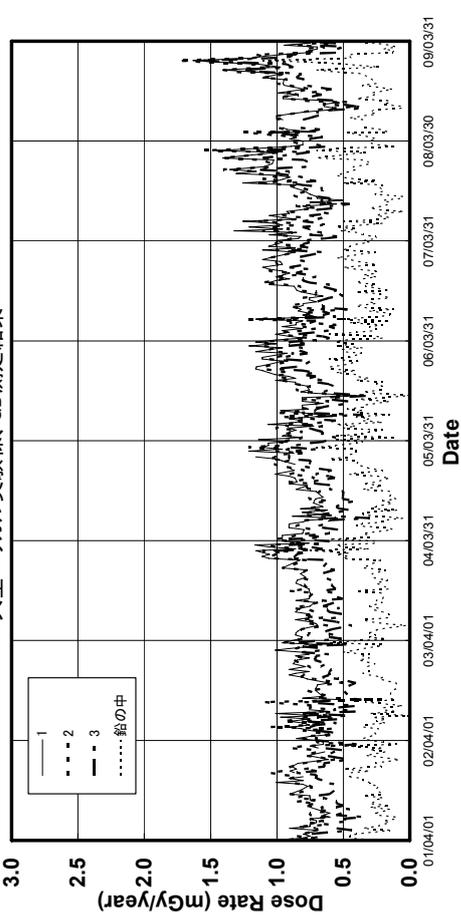


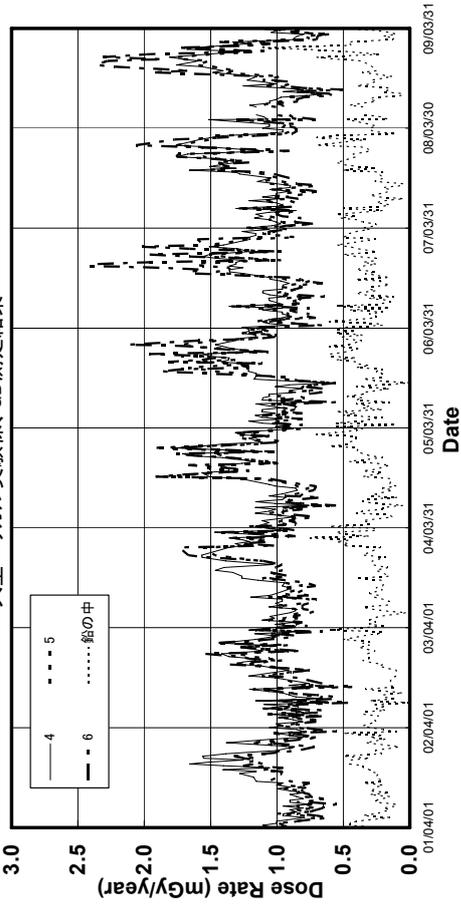
図 3-2-1 (2) 大型ヘリカル実験棟での測定位置

測定場所	測定場所	測定場所
1 屋上	13 本体地下室東	25 本体室南壁西
2 見学室	14 本体地下室北	26 ステージ A モニタ横
3 本体室入口正面	15 本体地下室西	27 ステージ B モニタ横
4 本体室入口内側	16 本体地下室南	28 ステージ C モニタ横(旧)
5 キャットウォーク東壁中	17 計測機器室 B1F 北	29 (欠番)
6 キャットウォーク北壁中	18 計測機器室 2F 北	30 ステージ C モニタ横
7 大型搬入口西	19 キャットウォーク南壁中	31 ステージ D モニタ横
8 加熱装置室南	20 キャットウォーク南壁東	32 ステージ D NBI 近傍
9 加熱装置室北	21 キャットウォーク東壁南	33 ステージ A NBI 近傍
10 ヘリウム液化機室西	22 キャットウォーク東壁北	34 ステージ B NBI 近傍
11 コイル電源室 B2F 階段下	23 キャットウォーク北壁東	
12 コイル電源室 B2F 北西	24 本体室西側	

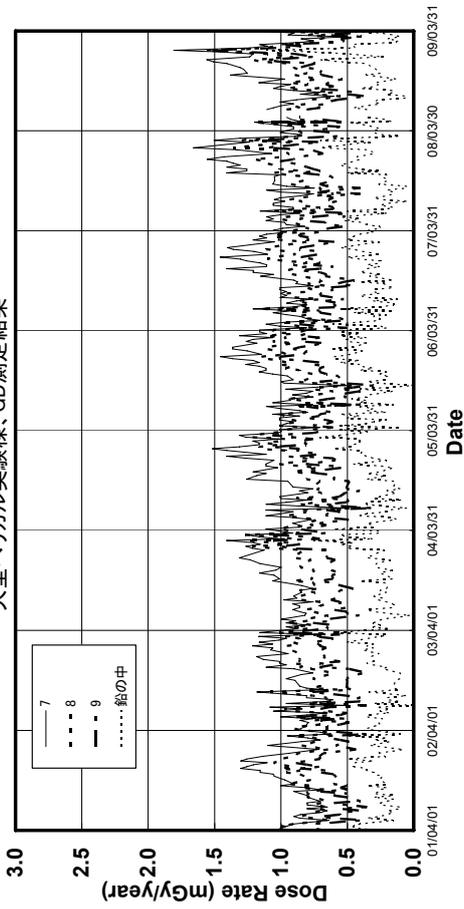
大型ヘリカル実験棟、GD測定結果



大型ヘリカル実験棟、GD測定結果



大型ヘリカル実験棟、GD測定結果



大型ヘリカル実験棟、GD測定結果

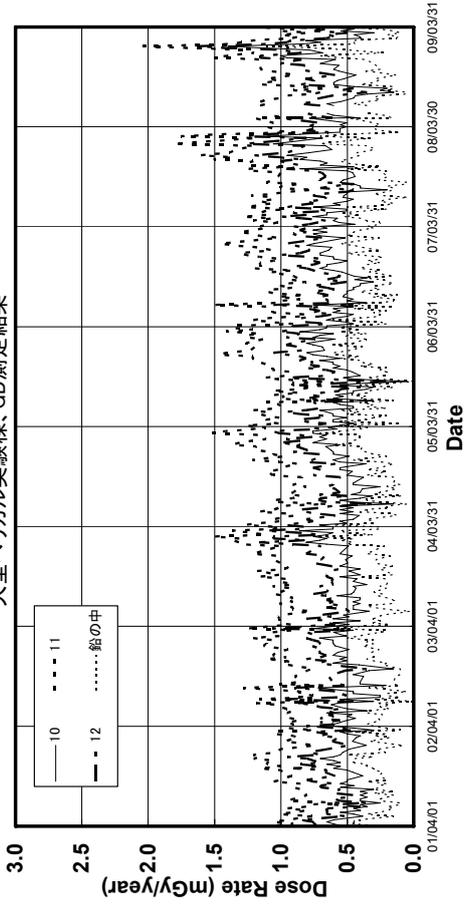
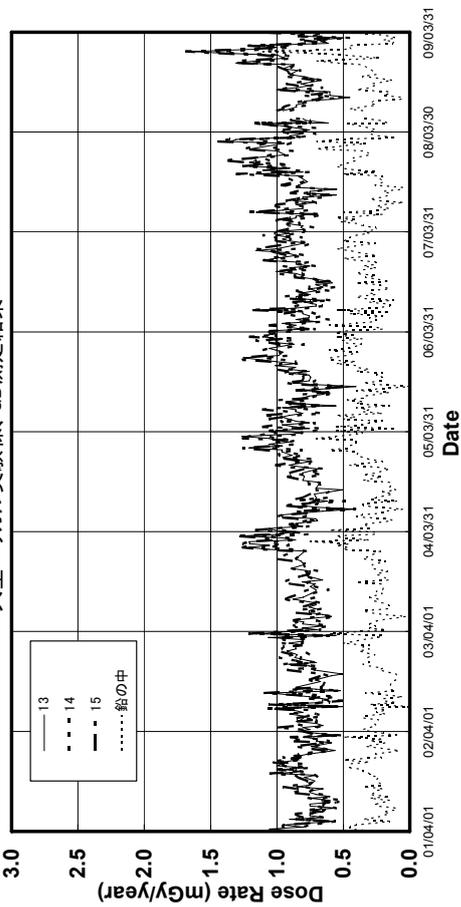
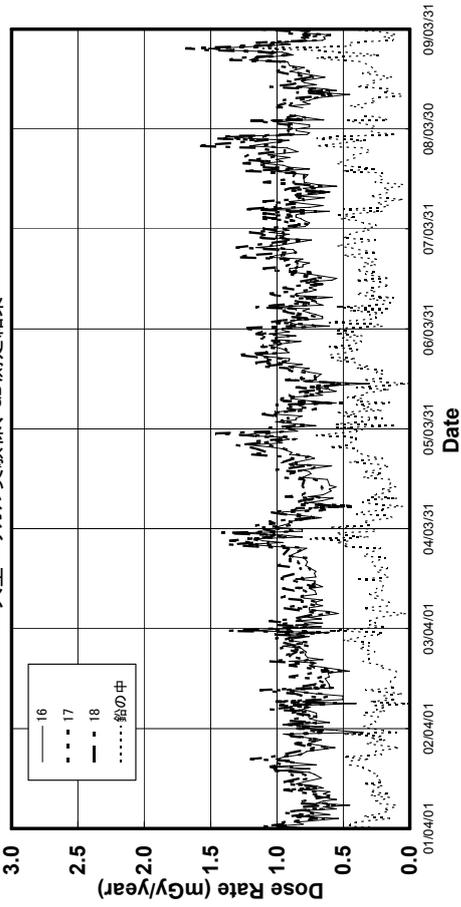


図3-2-1 (3) 大型ヘリカル実験棟での測定結果
(2001年4月1日～2009年3月31日)

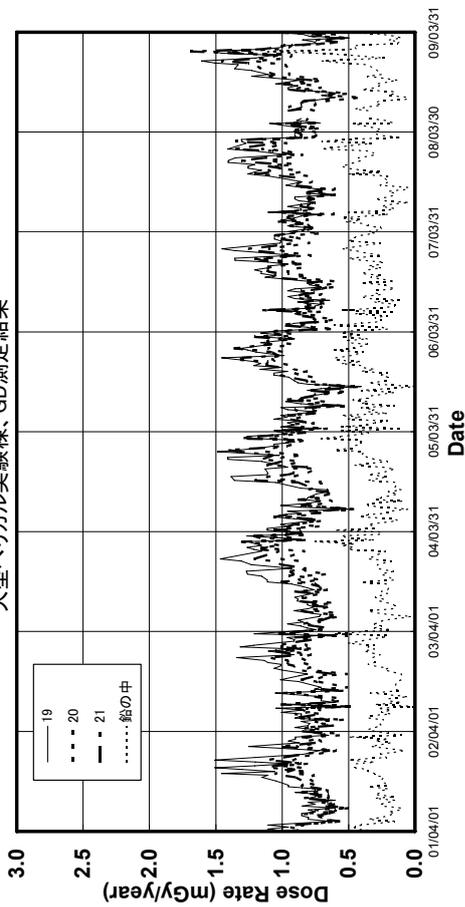
大型ヘリカル実験棟、GD測定結果



大型ヘリカル実験棟、GD測定結果



大型ヘリカル実験棟、GD測定結果



大型ヘリカル実験棟、GD測定結果

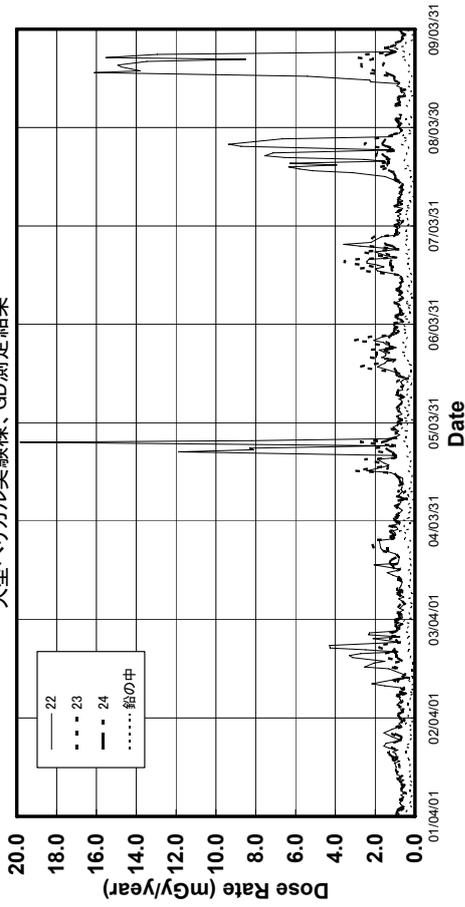


図 3-2-1 (4) 大型ヘリカル実験棟での測定結果
(2001年4月1日～2009年3月31日)

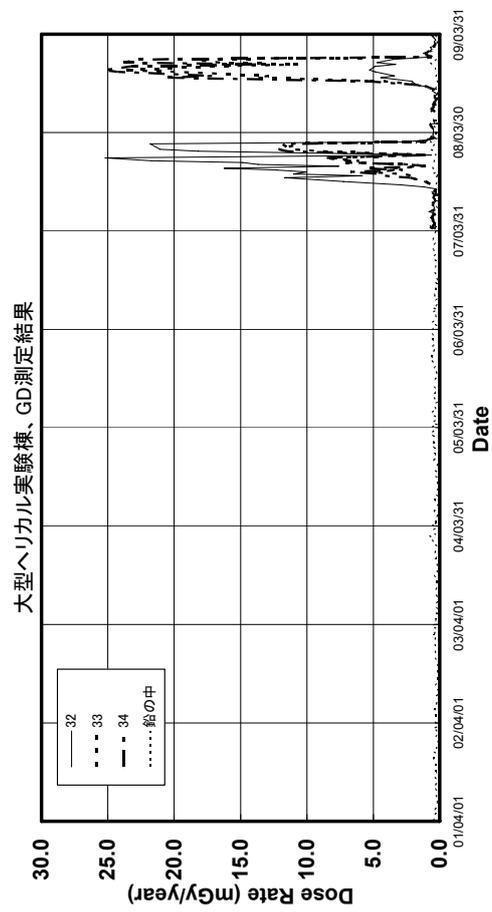
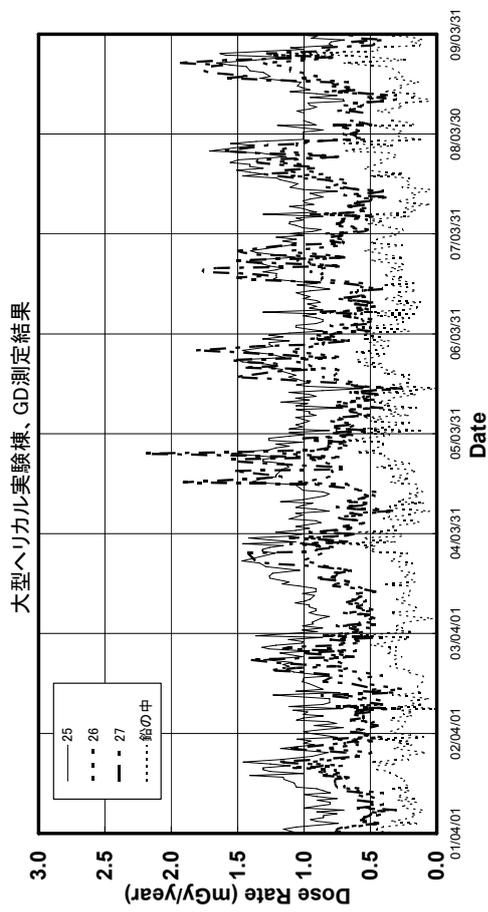
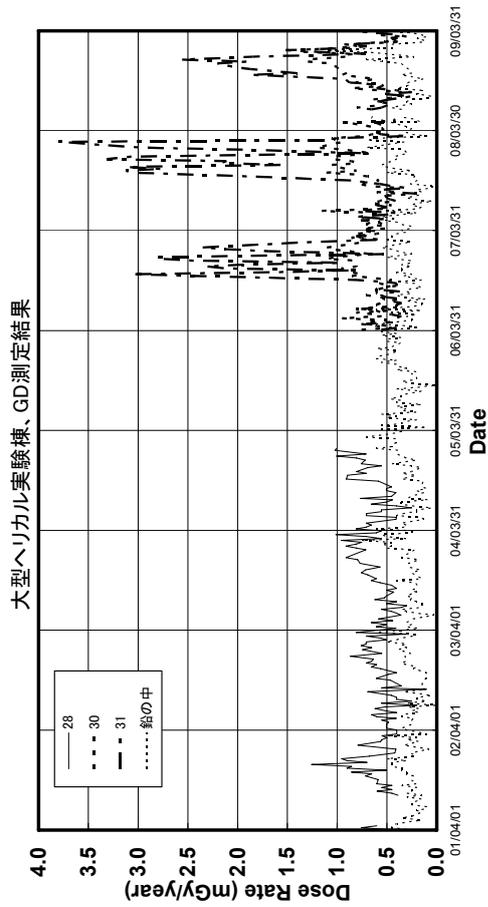
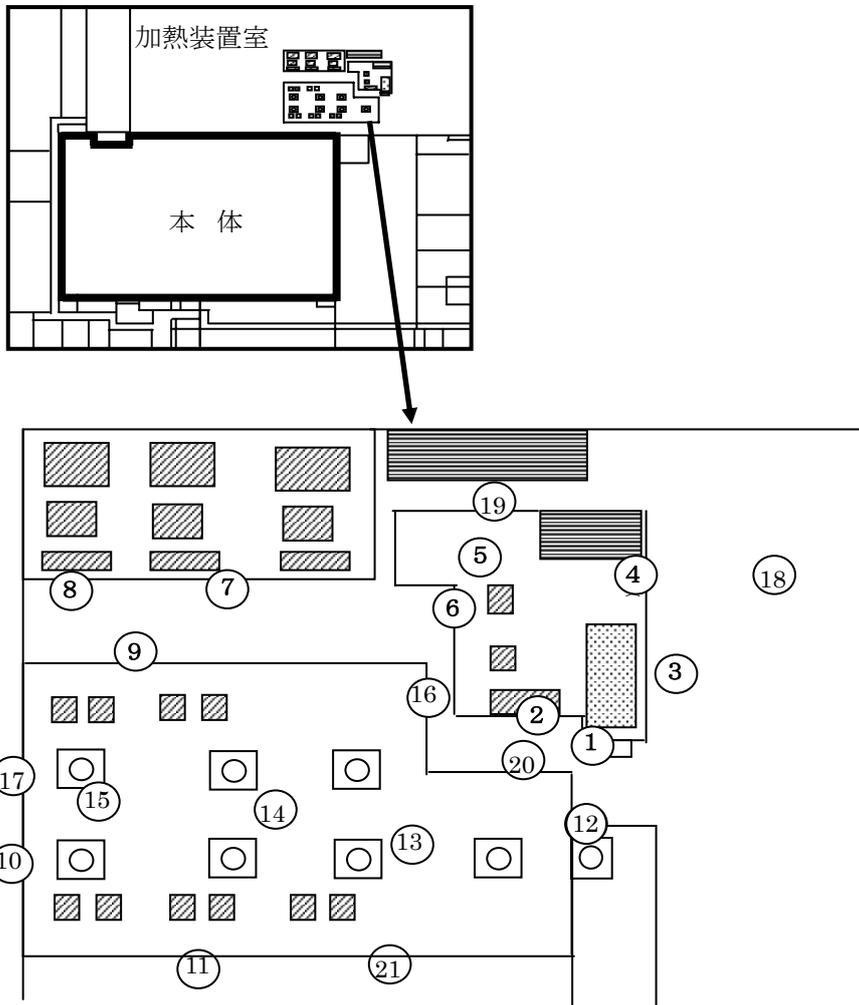


図3-2-1 (5) 大型ヘリカル実験棟での測定結果
(2001年4月1日～2009年3月31日)

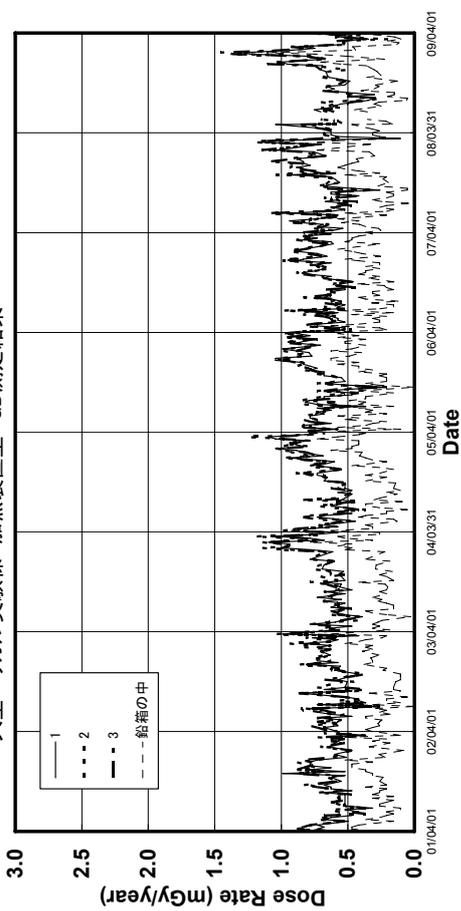
大型ヘリカル実験棟 加熱装置室



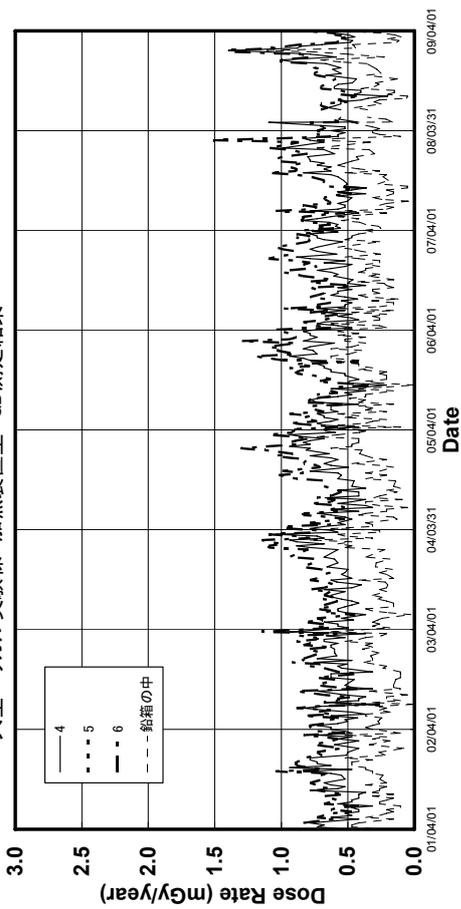
	測定場所		測定場所		測定場所
1	操作盤 (80kV)	8	操作盤 (50kV) 西側	15	ジャイロトロン# 1 近傍
2	80kV 域フェンス南	9	50kV 域フェンス北	16	50kV 域フェンス北東
3	80kV 域フェンス東	10	50kV 域フェンス西	17	50kV 域フェンス北西
4	80kV 域フェンス内側 モニタ横	11	50kV 域フェンス南	18	80kV 域フェンス東 (遠距離)
5	80kV 域フェンス北	12	50kV 域フェンス東	19	80kV 域フェンス新北
6	80kV 域フェンス西	13	ジャイロトロン# 5 近傍	20	50kV 域フェンス東側北
7	操作盤 (50kV) 東側	14	ジャイロトロン# 3 近傍	21	50kV 域フェンス南東

図 3-2-2 (1) 大型ヘリカル実験棟加熱装置室での測定位置

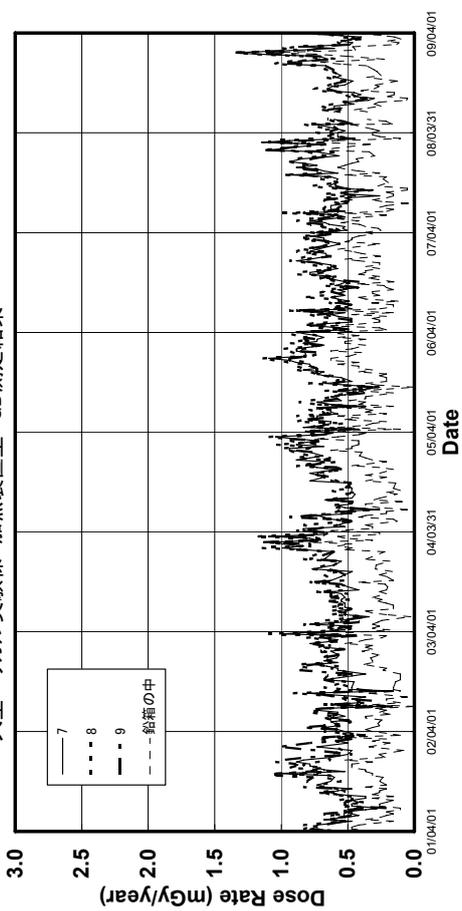
大型ヘリカル実験棟 加熱装置室 GD測定結果



大型ヘリカル実験棟 加熱装置室 GD測定結果



大型ヘリカル実験棟 加熱装置室 GD測定結果



大型ヘリカル実験棟 加熱装置室 GD測定結果

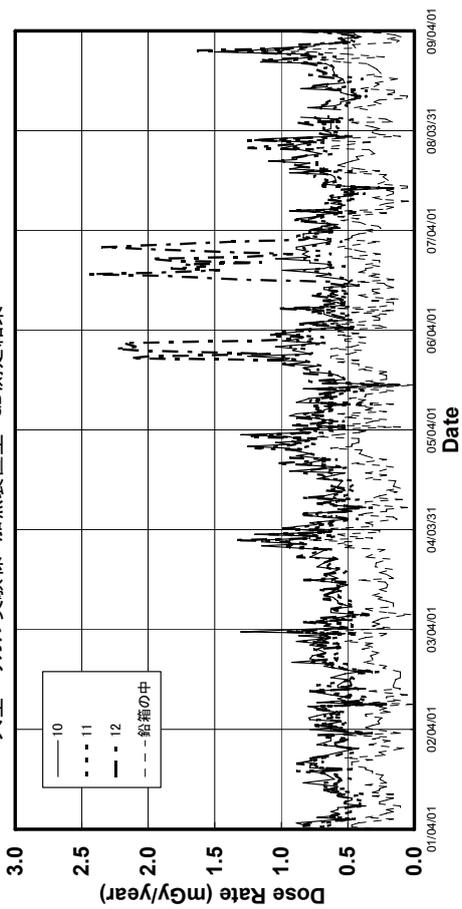


図3-2-2 (2) 大型ヘリカル実験棟加熱装置室での測定結果
(2001年4月1日～2009年3月31日)

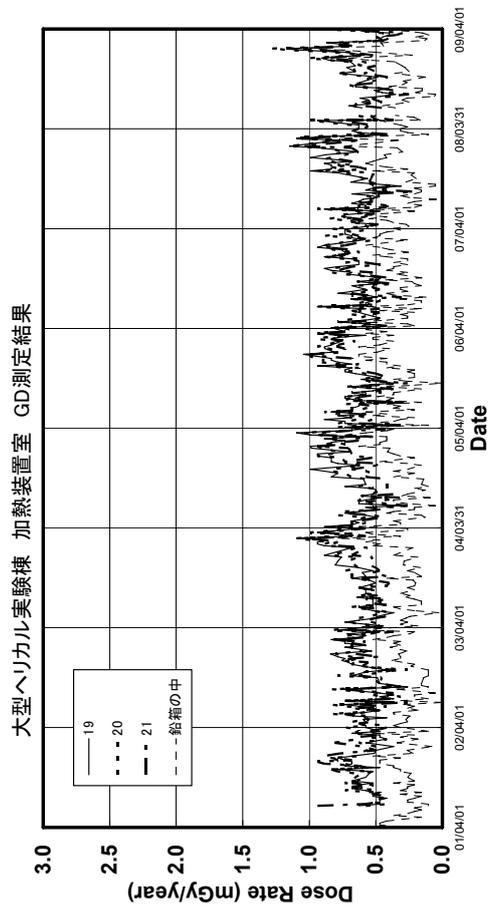
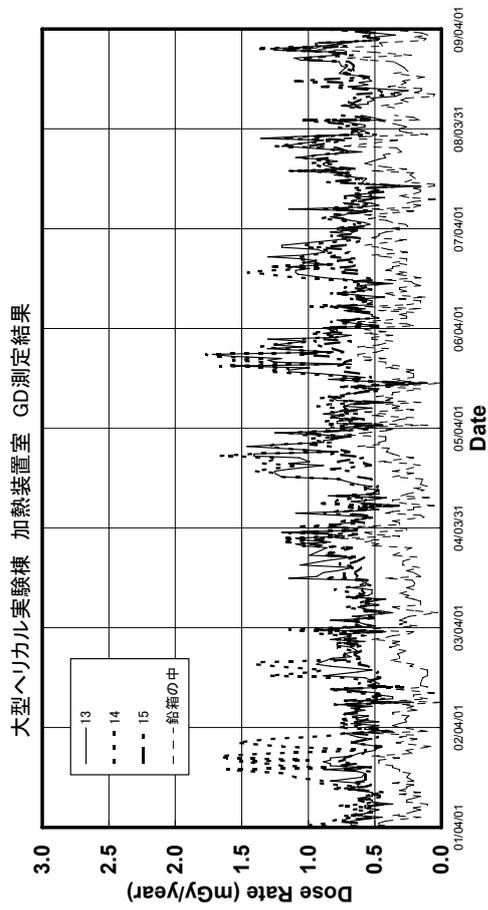
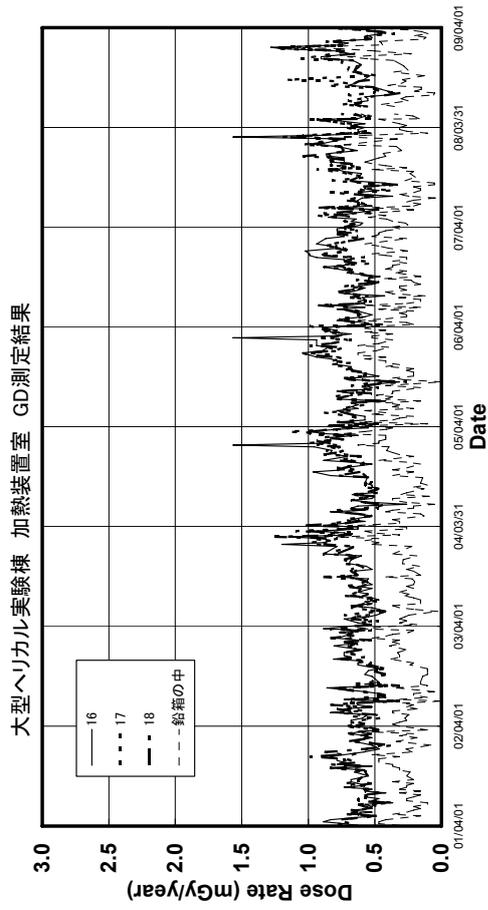
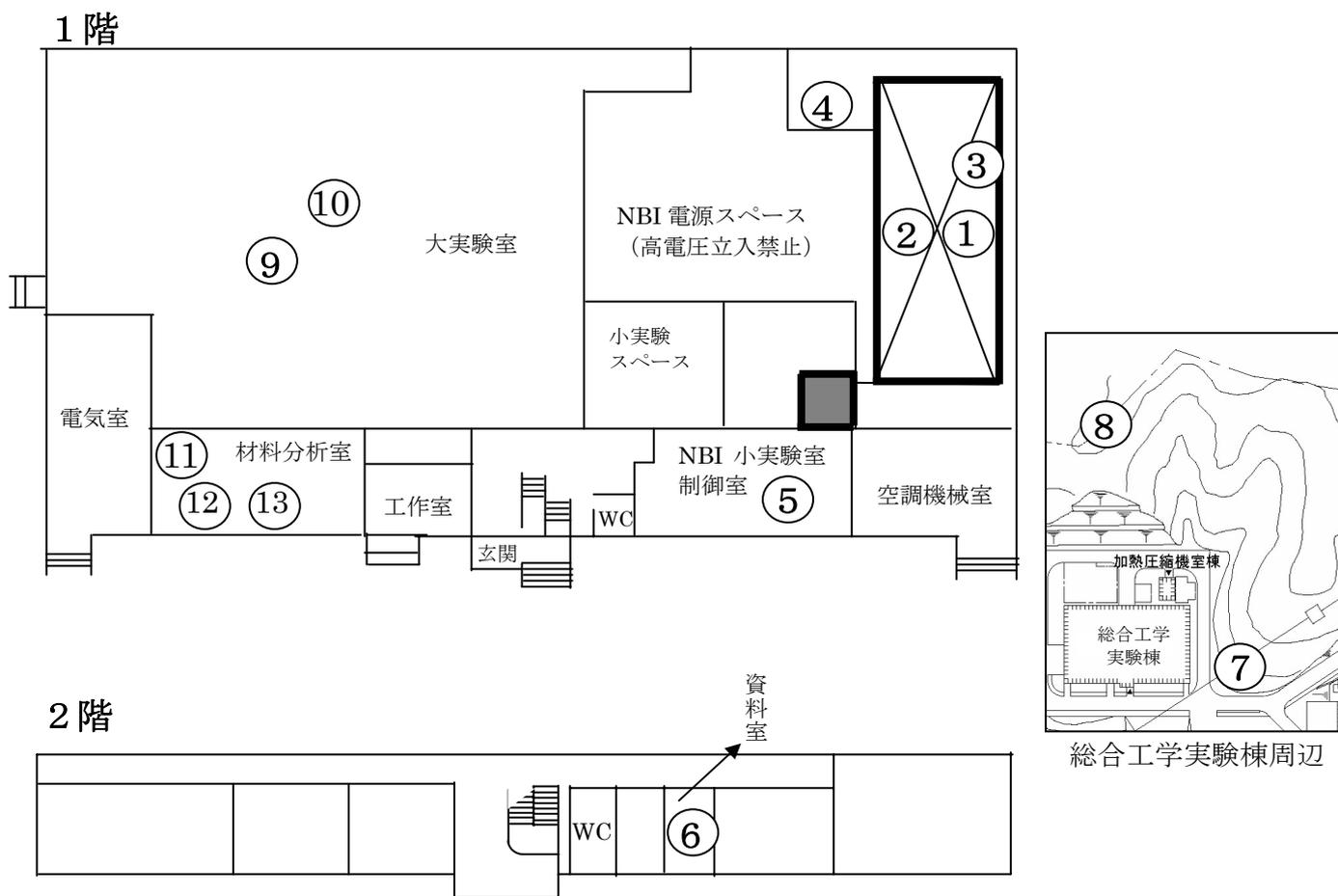


図 3-2-2 (3) 大型ヘリカル実験棟加熱装置室での測定結果
(2001年4月1日～2009年3月31日)

総合工学実験棟

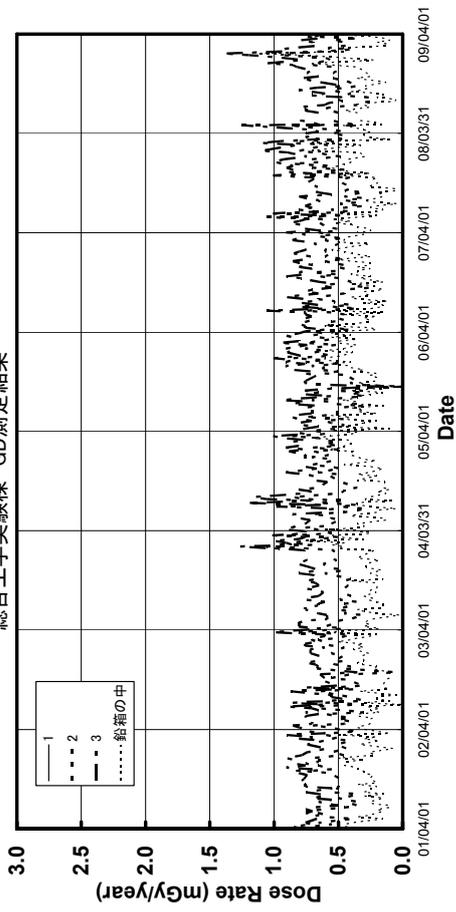


No	測定場所	No	測定場所
1	NBI 装置上部 (※)	8	総合工学実験棟北山上
2	NBI 装置窓部	9	ECH 装置横 (※)
3	NBI 横モニタ	10	ECH 制御盤上 (※)
4	NBI 液化機横	11	材料分析室 (旧 ECH 制御室)
5	NBI 制御室机裏	12	XRD 装置近傍
6	資料室 (旧加熱棟事務室)	13	ESCA 装置近傍
7	総合工学実験棟東		

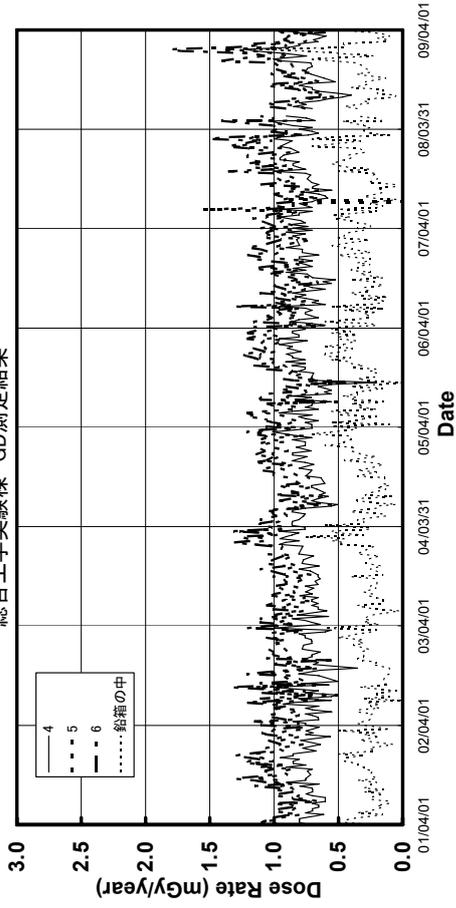
※：現在設置せず

図3-2-3 (1) 総合工学実験棟での測定位置

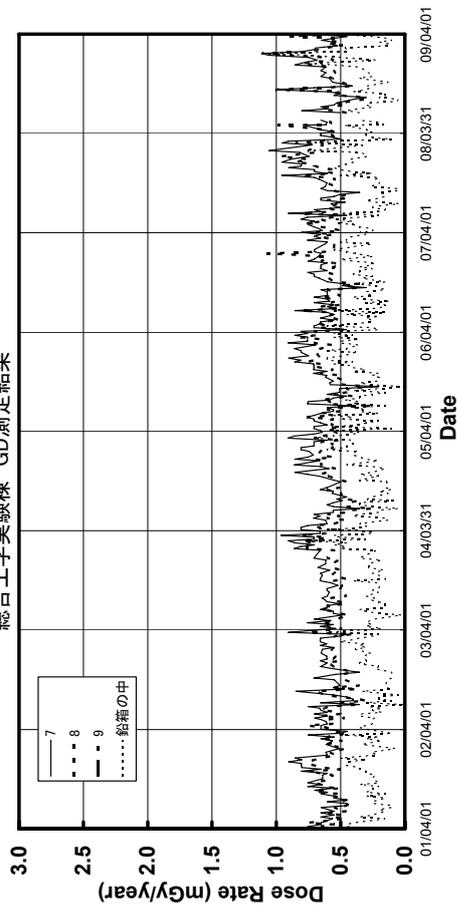
総合工学実験棟 GD測定結果



総合工学実験棟 GD測定結果



総合工学実験棟 GD測定結果



総合工学実験棟 GD測定結果

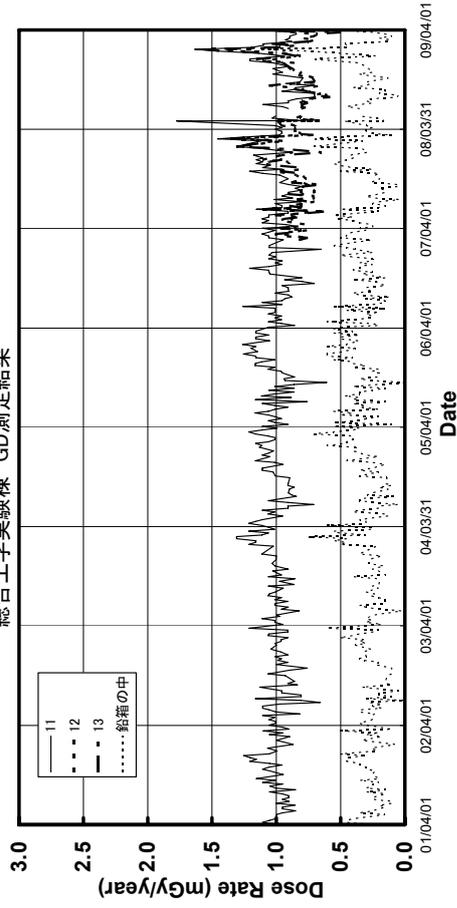


図3-2-3 (2) 総合工学実験棟での測定結果
(2001年4月1日～2009年3月31日)

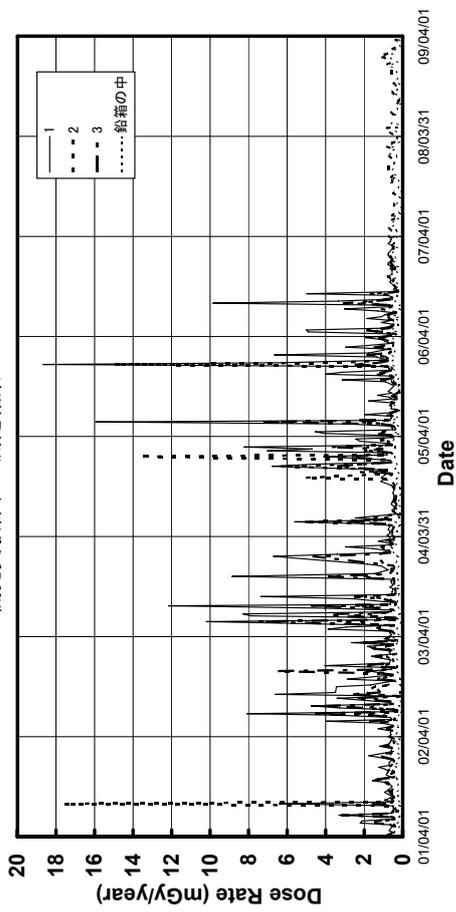
開発実験棟



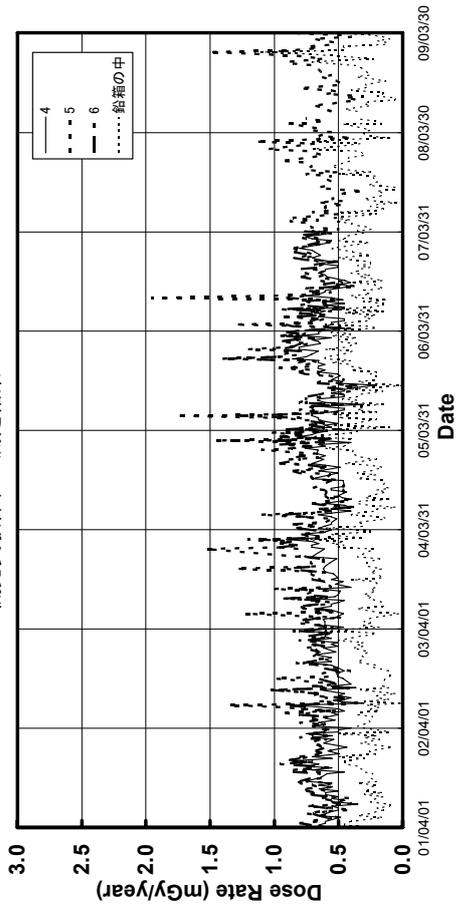
No.	測定場所	No.	測定場所
1	東側空調ユニット	5	南側制御室壁
2	北側壁	6	東側 ECW 室壁
3	西側電源 BOX	7	北側外壁
4	前室壁	8	北側山頂付近

図 3-2-4 (1) 開発実験棟での測定位置

開発実験棟、GD測定結果



開発実験棟、GD測定結果



開発実験棟、GD測定結果

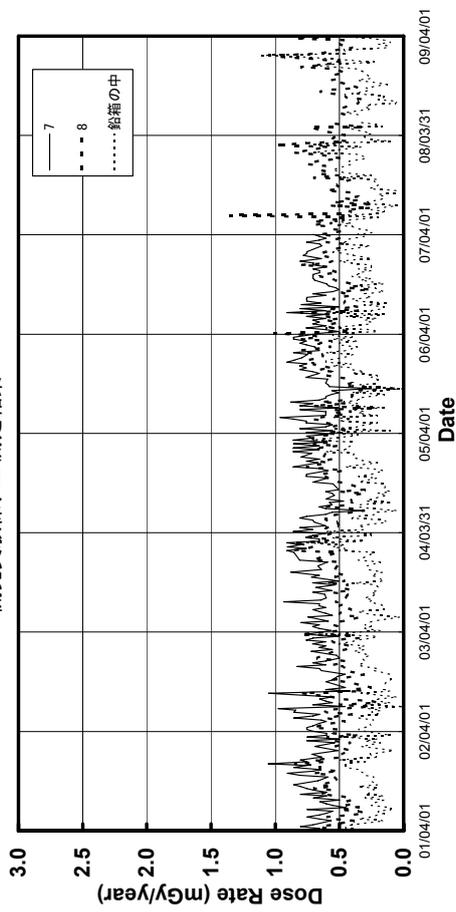
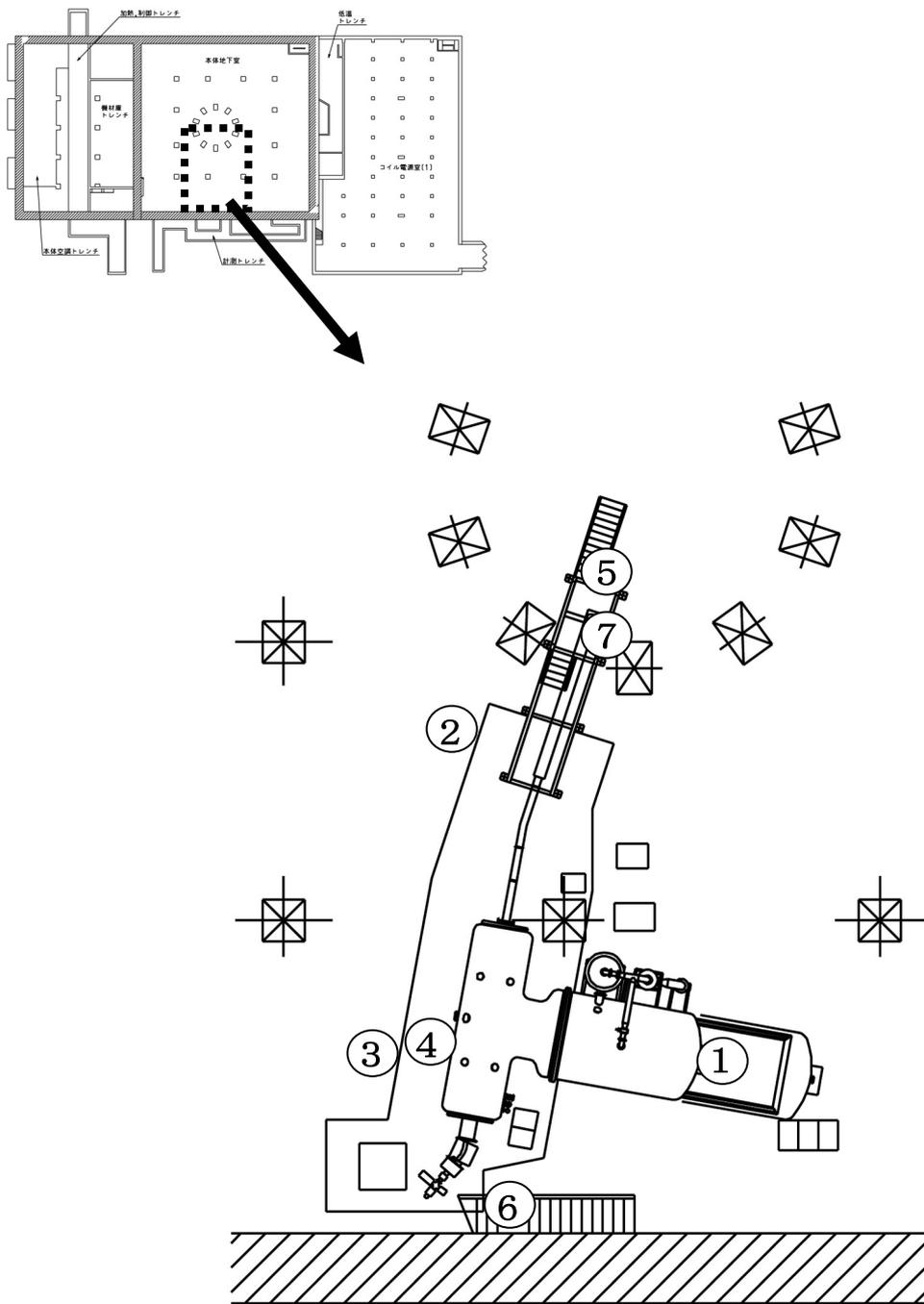


図 3-2-4 (2) 開発実験棟での測定結果
(2001年4月1日～2009年3月31日)

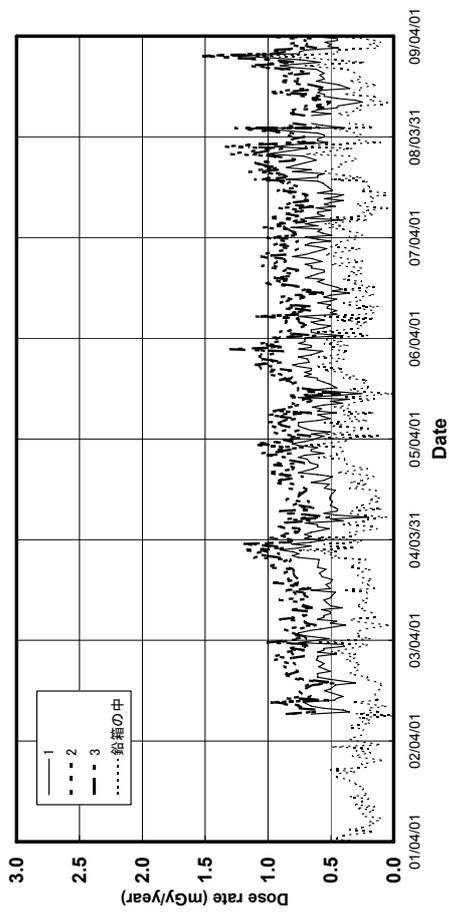
大型ヘリカル実験棟 本体地下室H I B P 周辺



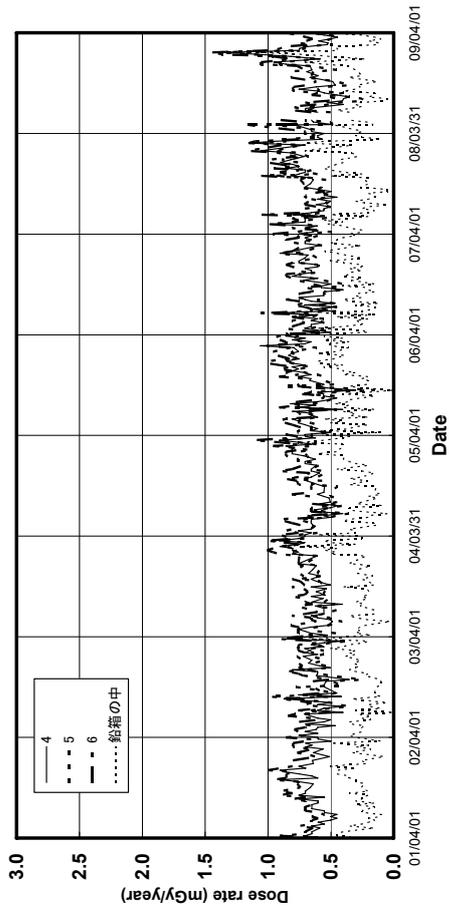
No.	測定場所	No.	測定場所
1	高電圧発生部タンク表面	5	地下計測ステージ非常口
2	管理区域境界北西	6	南側階段
3	管理区域境界西	7	本体室 1 F スーパー
4	加速管タンク近傍		

図 3 - 2 - 5 (1) 大型ヘリカル実験棟本体地下室
H I B P 周辺での測定位置

大型ヘリカル実験棟本体地下室HIBP、GD測定結果



大型ヘリカル実験棟本体地下室HIBP、GD測定結果



大型ヘリカル実験棟本体地下室HIBP、GD測定結果

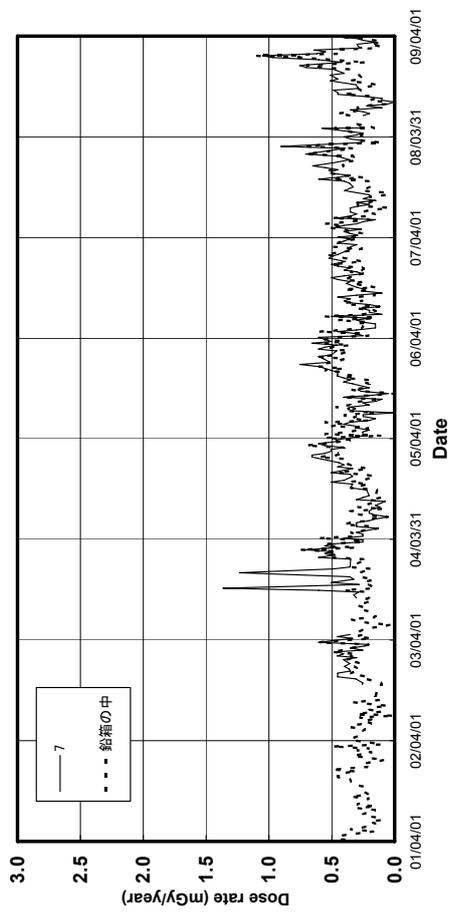
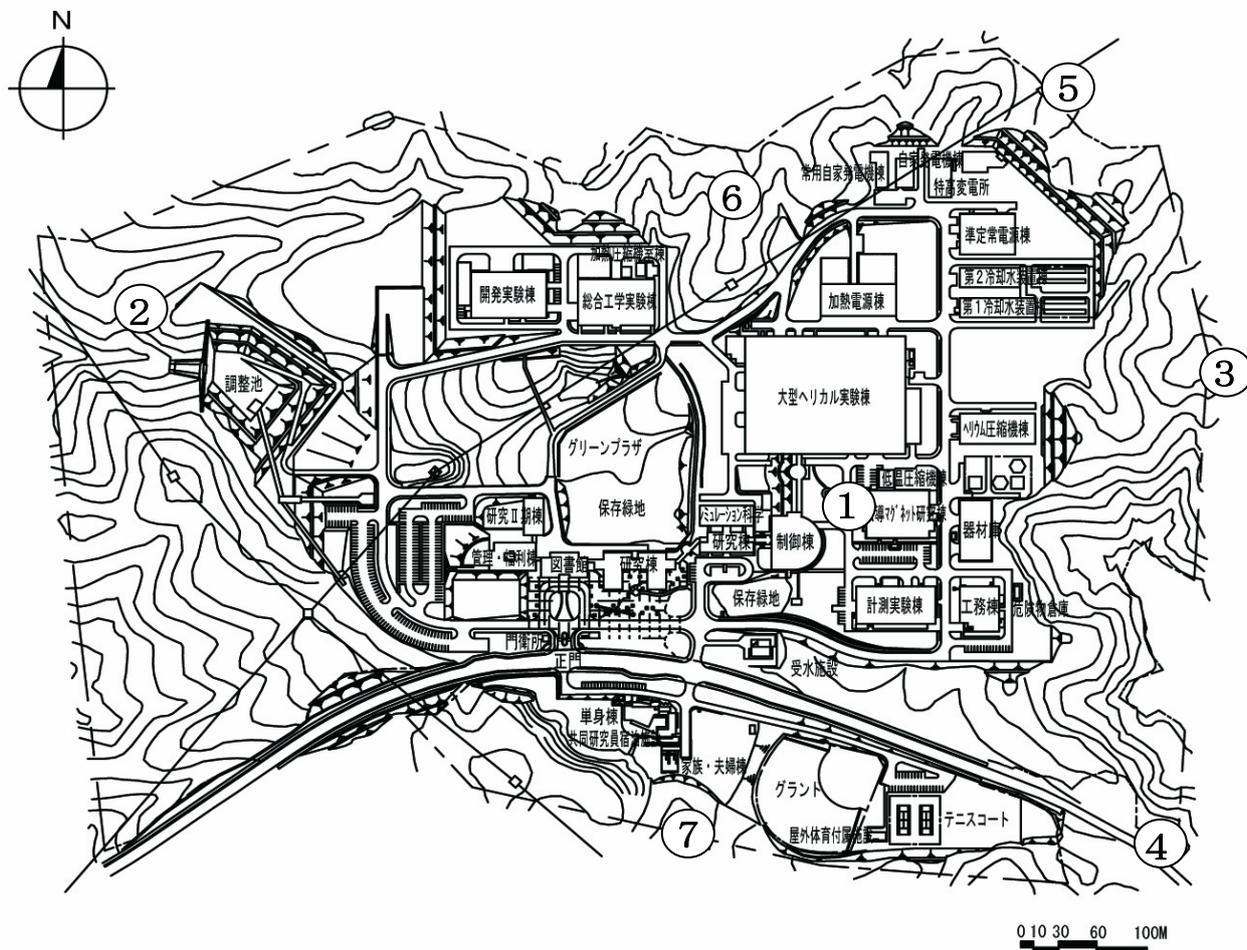


図3-2-5 (2) 大型ヘリカル実験棟本体地下室HIBPでの測定結果
(2001年4月1日～2009年3月31日)

核融合科学研究所敷地内



No.	測定場所	No.	測定場所
1	大型ヘリカル実験棟南	5	敷地北東端
2	貯水池敷地西端	6	敷地北端
3	気象観測点敷地東端	7	敷地南端
4	敷地南東端		

図 3-2-6 (1) 3ヶ月間積算線量測定位置

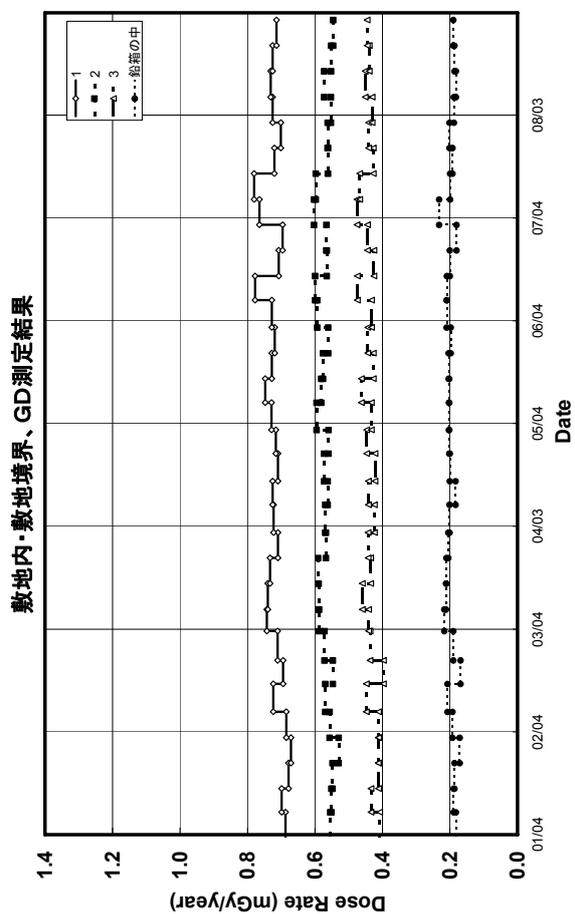
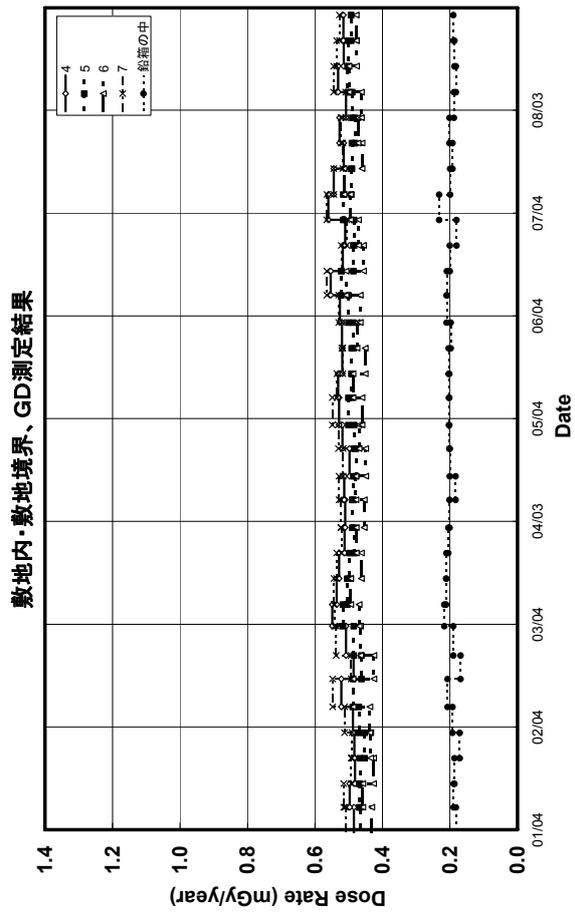


図3-2-6 (2) 3ヶ月間積算線量測定結果
(2001年4月1日～2009年3月31日)

3.3 放射線監視システムによる監視結果

3.3.1 設置の経過と現状

実験棟内、敷地内に放射線検出器を設置し、放射線監視システム(RMSAFE; Radiation Monitoring System Applicable to Fusion Experiments)として運用している。このシステムは1992年に運用を開始し、5年以上にわたって自然放射線の変動を測定するとともにシステムとしての機能テストを行った。1998年4月からはLHDの実験開始に伴って敷地境界等の放射線監視の役割を担っている。

設置の経過と2009年3月末現在の設置状況について表3-3-1に示す。実験棟近傍及び敷地境界におけるモニタリングポストの配置を図3-3-1に示す。敷地境界にはほぼ均等に9基、実験棟近傍には5基設置されている。全てのポストにX・ γ 線測定器を設置し、9基のポストに中性子測定器を設置した。

大型ヘリカル実験棟内の測定器の配置を図3-3-2に示す。大型ヘリカル実験棟内では、本体室、本体地下室、周辺室、屋上にX・ γ 線測定器18台、中性子線測定器3台配置している。これらの測定器によりLHD本体からのX線の発生を的確に検知・評価するとともに実験棟内外の放射線分布を知ることができる。さらに、複数の測定器の結果を比較することによって自然放射線及びノイズの影響を除去できる。

3.3.2 保守

表3-3-2に2008年度の保守状況を示す。

(1) 保守・簡易点検

モニタリングポストのファン交換等を実施した。検出器校正と内部清掃を主とした簡易点検を実施した。この検出器について設置当初の性能が維持されていることを確認した。

(2) 検出器の調整

いくつかの電離箱検出器において、温度上昇による指示値の変動が確認された。電離箱で発生する微弱電流はアンプ回路で高抵抗によって電圧に変換される。このアンプ系にトラブルが発生することがある。自然放射線の強度を継続的・安定的に観測する場合この点が問題になる。したがって、常に点検を行い、異常の疑いのある検出器について必要な措置を講じている。

3.3.3 監視結果

以下に実験棟近傍と敷地境界のモニタリングポストのデータについて述べる。BG 計数モードでは、各測定器の30秒間の計数を連続的に記録している。

(1) 半月平均の線量率の変化

図3-3-3と図3-3-4に2008年度のX(γ)線測定器による観測データを示す。図3-3-3は敷地内ポスト(I系)のデータであり、図3-3-4は敷地境界ポスト(W系)でのデータである。半月間のデータを平均した値を線量率で表し、その変化を示している。この測定結果は、単に自然バックグラウンド線量率の推移を表している。I系の線量率は70nSv/hから100nSv/hの間にあり、それぞれのレベルで安定している。線量率の大きい順に並べるとIB、IF、IA、IC、IEである。こ

れら線量率レベルの大小は建物や大地からの自然のガンマ線強度の大小によるものである。W系の線量率は50nSv/hから90nSv/hの間にあり、4つのレベルに分かれている。それは、(WH, WF)、WD、(WB, WC, WE, WM, WN)、WAである。

(2) 日平均の線量率の変化

図3-3-5に月毎にまとめた日平均線量率の変化を示す。図にはいくつかデータの欠足がある。この理由は、検出器の修理によるもの、停電によるもの、システムの不調やその対処によるものである。なお、WA、WB、WC、WD、WE、IA、IBからのデータはバックアップを取るようになっているので、システムの不調によるデータの欠足はない。時々、全ての測定地点で同時に線量率の増加が観測されている。このときの線量率増加量は、測定地点によらずほぼ同量である。この線量率増加の原因は、降雨によって地面に運ばれたラドン娘核種から放出されるガンマ線によるものと考えられる。

(3) 実験に起因する放射線の検知

イ) バースト状放射線の検知

研究所に設置されている放射線の発生を伴う装置では、連続的に放射線を発生させるのではなく、運転や実験に伴って間欠的に短時間発生させることがほとんどである。放射線監視システムRMSAFEは、そのような発生放射線を放射線モニタの測定値から判別して検出する機能を有している。表3-3-3にバースト検知記録数を示す。総数には、装置からの放射線を検出した数の他に、電磁ノイズ等による誤検知数を含んでいる。今年度は装置関連での検知がなかった。誤検知か否かは次の2点で判断する。[1] 装置の運転や実験の時間帯であるか(例えば、深夜や早朝の検知は誤検知といえる。)。[2] 同時に実験室内での検知があったか(実験室から遠く離れたポスト1点でのみ検出されたものは誤検知といえる)。誤検知とは逆に、何らかの不具合のためにバースト事象を検出できない場合も考えられる。しかし、その対応策として、RMSAFEの観測値と実験室などに設置している積算線量計(ガラス線量計)の測定値との比較によって、線量増加を検出できるようにしている。

ロ) 実験に起因する敷地境界線量

2006年度までは、CHSのプラズマ実験に伴って発生するX線が検知されていたが、今年度は、実験に起因する放射線の検知はなかった。

表3-3-1 放射線モニタの設置・運用状況
(2009年3月31日現在)

区 域	ポスト名	検出器の有無		運用中	設 置	備 考		
		X(γ)線用	中性子線用					
敷地境界	WA	○	○	○	1991年			
	WB	○		○	1992年			
	WC	○		○	1992年			
	WD	○		○	1992年			
	WE	○		○	1992年			
	WF	○	○	○	1996年			
	WH	○		○	1998年			
	WM	○	○	○	1996年			
	WN	○	○	○	1999年	2002年, 中性子線用設置		
実験棟近傍	IA	○	○	○	1992年			
	IB	○	○	○	1992年			
	IC	○	○	○	1996年			
	IE	○	○	○	1996年			
	IF	○	○	○	1996年			
大型ヘリカル実験棟		装置監視区域	屋上	○		○	1996年	
		装置監視区域	機器(2)	○		○	1996年	
		装置監視区域	機器(1)	○	○	○	1996年	
		装置監視区域	入口外	○		○	1996年	
	本体室	装置管理区域	入口内	○	○	○	1996年	
	本体室	装置管理区域	本体北壁	○		○	1996年	
	本体室	装置管理区域	LHD-A	○		○	1997年	
	本体室	装置管理区域	LHD-B	○		○	1997年	
	本体室	装置管理区域	LHD-C	○		○	1997年	
	本体室	装置管理区域	LHD-D	○		○	1997年	
	本体地下室	装置管理区域	地下北壁	○		○	1996年	
	本体地下室	装置管理区域	地下南壁	○		○	1996年	
	本体地下室	装置管理区域	HIBP-1	○		○	2002年	
	本体地下室	装置管理区域	HIBP-2	○		○	2002年	
	加熱装置室	装置監視区域	加熱(A)	○	○	○	1996年	
	加熱装置室	装置監視区域	加熱(B)	○		○	1996年	
	加熱装置室	装置管理区域	加熱(C)	○		○	1996年	
加熱装置室	装置監視区域	加熱(D)	○		○	1996年		
総合工学実験棟	制御盤	装置監視区域	1	○		○	1994年	
	NBI室	装置管理区域	2	○		○	1994年	
開発実験棟		装置監視区域	制御室	○		○	1999年	
	CHS室	装置管理区域	CHS	○		○	1999年	

表3-3-2 RMSAFEの保守・点検・修理

	保守	点検・校正	システム停止	異常検出	対処
2008年4月	WNファン交換				
5月	IBファン交換				
6月			UPS電源異常により一時停止(6/5)、計画停電により停止(6/14-15)	WC、WHポストの γ (X)検出器指示値異常有り	
7月			落雷による停電のため一時停止(7/28)		WCの γ (X)線検出器用高圧電源モジュール交換(変化なし)、WC、WHポスト一時停止
8月			アプリケーションエラーのため停止(8/4)、落雷による障害のため一部モニター停止(8/19、8/29)	WEポスト交換後の指示値が不安定	WCポスト予備検出器で運転再開、WEポスト修理済み検出器と交換
9月		モニタリングポスト簡易点検(IA、IC、WC、WE、WH)			WHポスト点検後復帰、WEポスト検出器交換後の指示値が不安定なため再度予備の検出器と交換
10月					WEポストに修理済み検出器を調整後再設置
11月					
12月					
2009年1月					
2月					
3月	WB、IBファン交換				

表3-3-3 バースト検知記録数

2008年度

月	総数	装置				備考
		LHD	総工棟NBI	HIBP	ECH	
4	7	0	0	0	0	
5	16	0	0	0	0	
6	15	0	0	0	0	
7	20	0	0	0	0	
8	24	0	0	0	0	
9	11	0	0	0	0	
10	15	0	0	0	0	
11	12	0	0	0	0	
12	16	0	0	0	0	
1	18	0	0	0	0	
2	10	0	0	0	0	
3	15	0	0	0	0	
計	179	0	0	0	0	

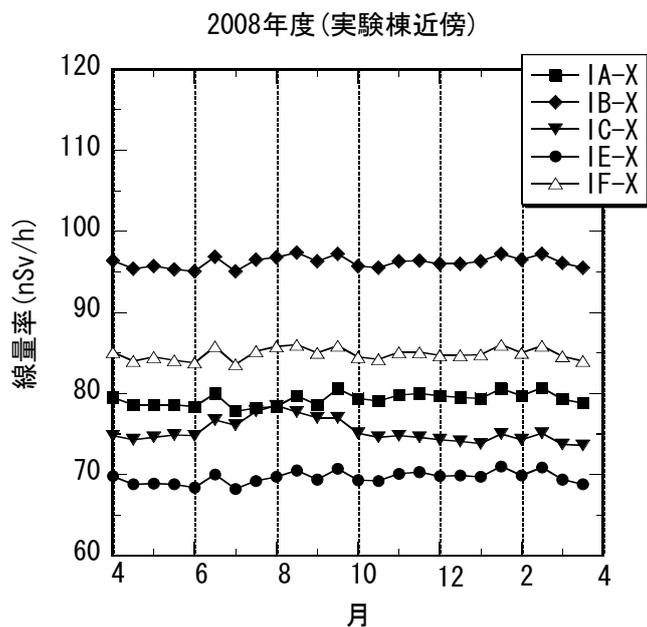


図3-3-3 半月平均線量率データ(敷地内ポスト)

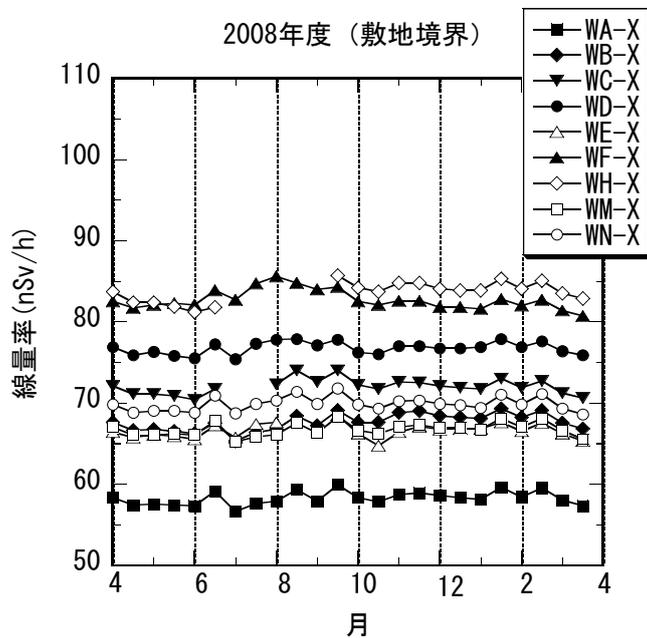


図3-3-4 半月平均線量率データ(敷地境界ポスト)

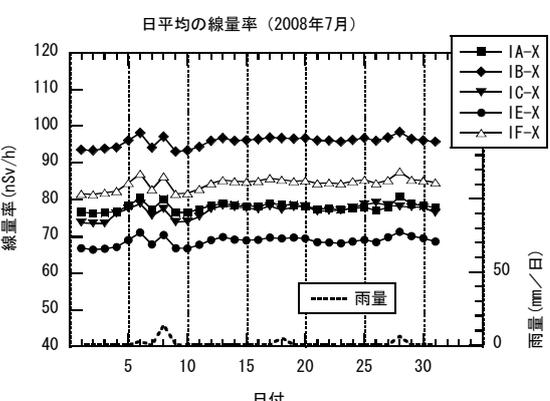
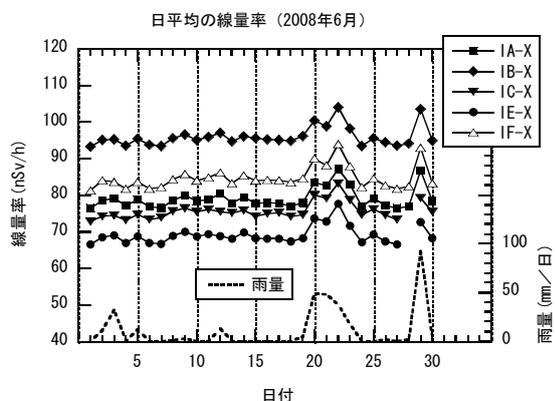
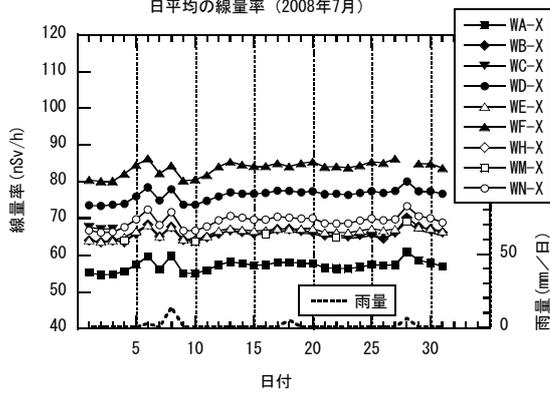
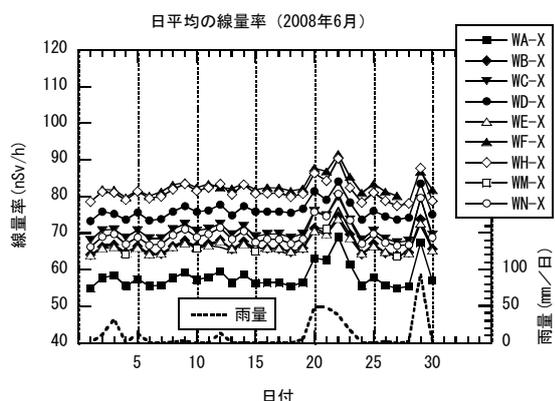
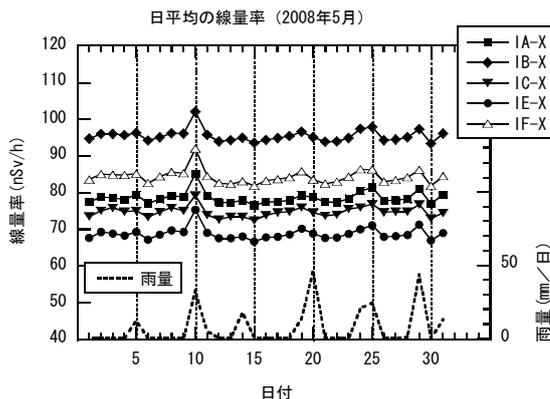
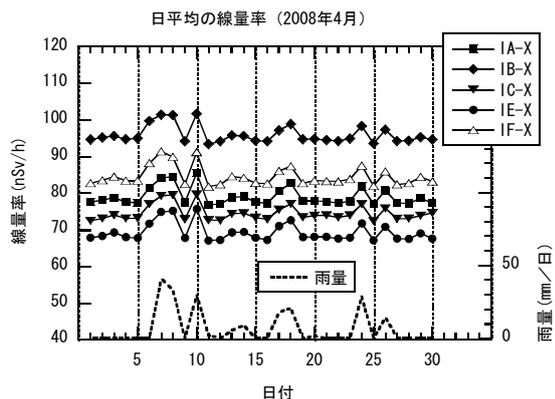
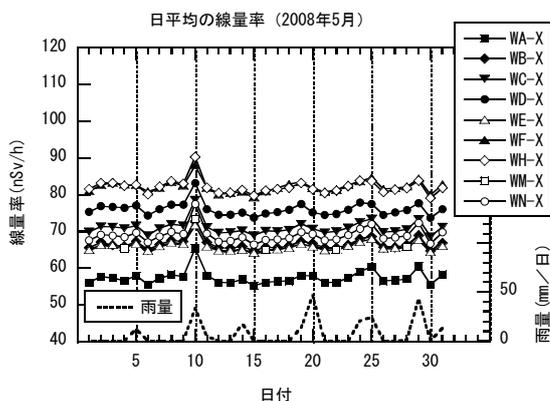
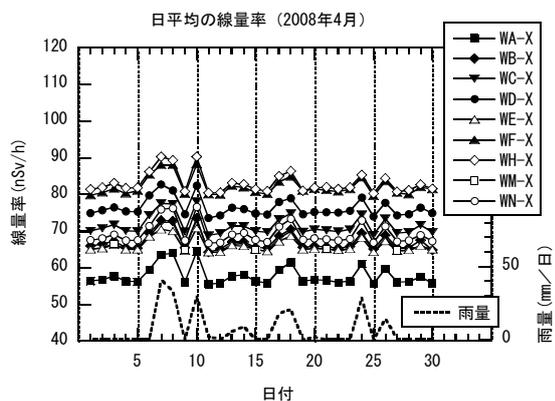


図 3-3-5 (1) 日平均の線量率データ 1 (4月-7月)

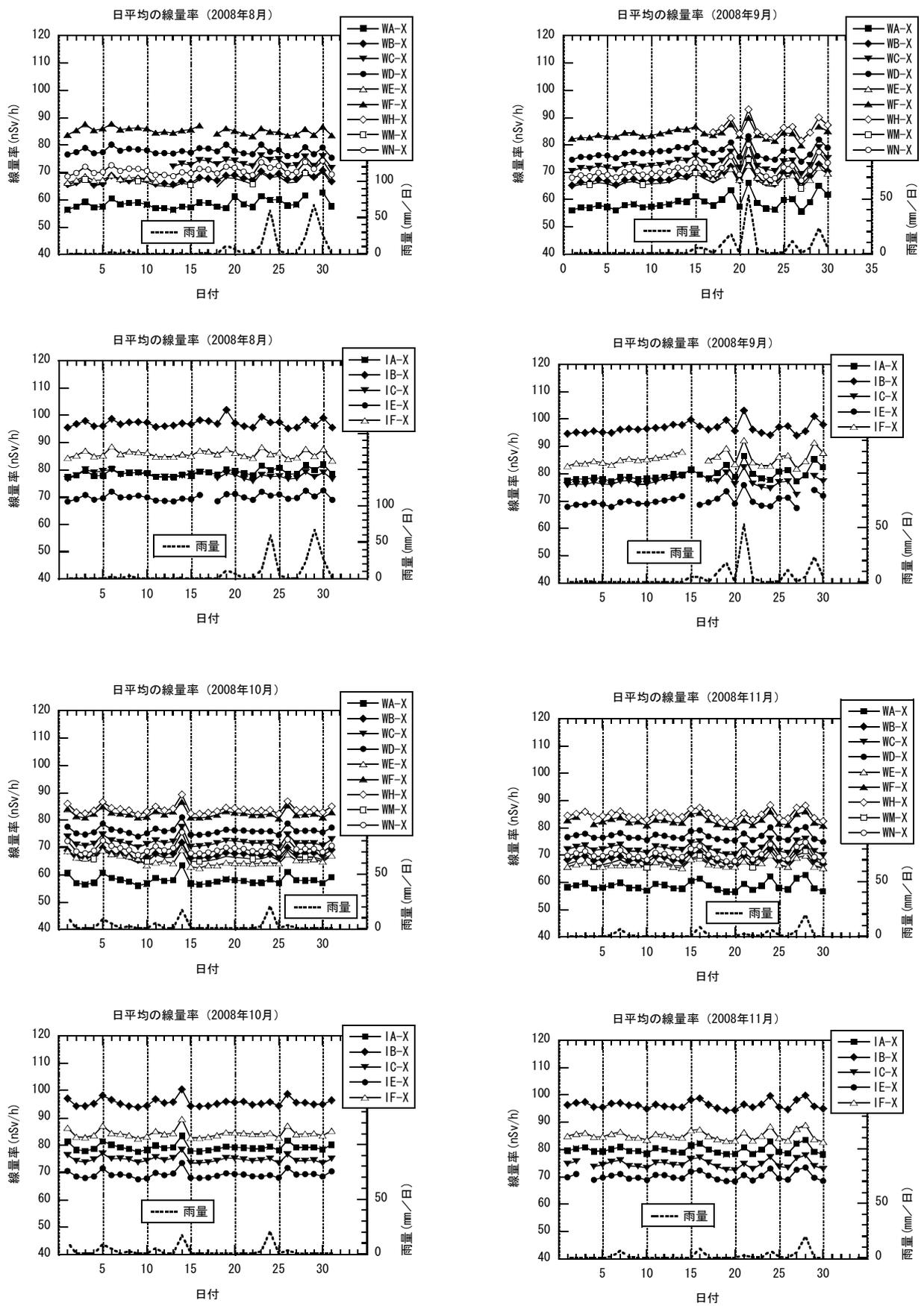


図 3-3-5 (2) 日平均の線量率データ 2 (8月-11月)

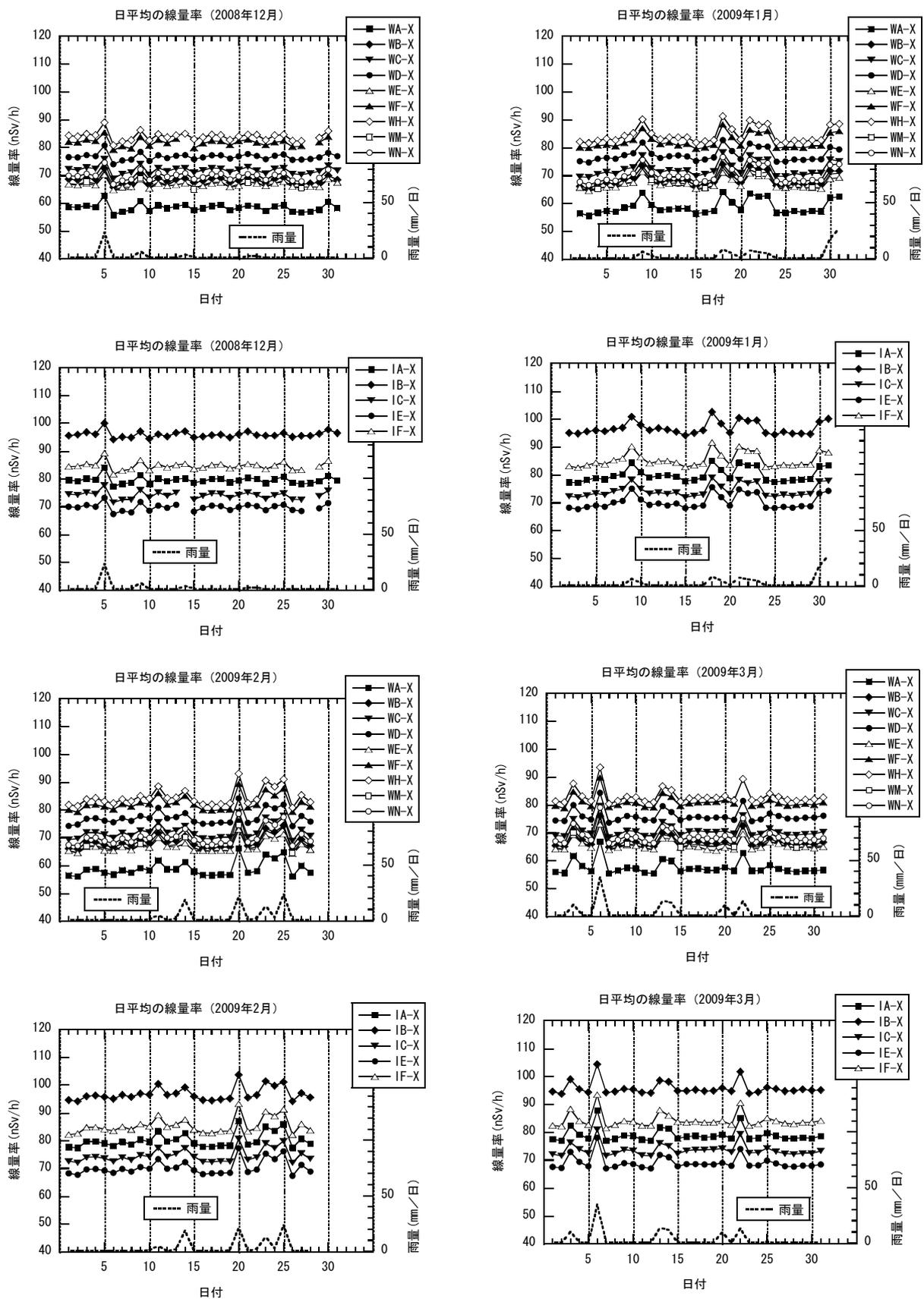


図3-3-5 (3) 日平均の線量率データ3 (12月-3月)

4. その他

4.1 微量密封放射性同位元素の使用状況

2009年3月31日現在で、14核種、43個の微量密封放射性同位元素が使用できる状態にある。これらの放射線源は3.7 MBq以下の密封された放射性同位元素であるが、安全管理の観点から、線源の管理は安全管理センターで行っている。2008年度には、18件の貸出申請があった。2008年7月14日にAm-241(2.9kBq, 線源番号927)を名古屋大学大学院工学研究科マテリアル理工学専攻に移管した。

その他、装置内蔵など特定の使用に限られる放射性同位元素が4核種、7個あり、保管または使用されている。

表4-1-1 微量密封放射性同位元素 一覧表

2009年 3月 31日現在

核種	No.	半減期	崩壊形	(γ) keV	*1 Bq	*2	外形寸法	線源番号	注
				エネルギー	放射能	検定日			
1 Na-22	1	2.6Y	β +, EC	1275	3.7E+4	84.03.08	24x11x2t	7X327	
	2				4.5E+5	99.09.01	35dx3t	GP 986	
	3				4.0E+5	04.01.14	35d	MF357	
4 Mn-54	1	312.5D	EC	835	3.7E+4	84.03.08	24x11x2t	7Y451	
5 Fe-55	1	2.7Y	EC	5.9	3.7E+6	76.11.24		EE502	
	2				3.7E+6	86.06.04	13dx3t	2240LG	
	3				3.5E+6	78.06.01	25dx4t	12	
	4				3.7E+6	76.08.25		EE476	
	5				3.2E+6	79.04.01	25dx6t	101	
	6				3.7E+6	99.06.01	8dx5t	PP-811	
	7				3.7E+4	00.05.01	25dx3t	HD619	
12 Co-57	1	270D	EC	122	5.1E+4	84.03.08	24x11x2t	7T501	
	2				9.1E+5	98.06.01	25dx5t	283	
	3				2.1E+6	05.01.14		NA142	
15 Co-60	1	5.3Y	β	1173 1332	3.6E+4	84.03.08	24x11x2t	7U399	
	2				4.1E+5	83.06.01	24x11x2t	1U795	
	3				3.6E+6	85.05.25	25dx4t	516	
	4				3.5E+6	79.04.01	25dx4t	442	
19 Y-88	1	106.6D	β +, EC	1836	3.7E+4	84.03.08	24x11x2t	7Y586	
20 Cd-109	1	463D	EC, IT	22.2	3.2E+4	00.05.01	25dx3t	HD618	
21 I-129	1	1.57E7Y	β -		3.7E+4		25dx3t	K0243	
22 Ba-133	1	10.9Y	EC	303	4.0E+4	84.03.08	24x11x2t	7R342	
	2				1.2E+6	98.09.11	25dx5t	92	
24 Cs-137	1	30.2Y	β -	662	3.7E+4	84.03.08	24x11x2t	7S431	
	2				3.2E+5	78.06.01	25dx6t	2168	
	3				1.1E+5	76.00.00	25dx6t	7418	
	4				3.6E+6	79.04.01	25dx4t	218	
	5				3.2E+6	99.10.01	25dx4t	GU800	
	6				3.7E+6	02.10.03	5.2dx8.5t	4245	
30 Ra-226	1	1622Y	α		3kcpm	79.07.05	35dx6t	86R971	
31 Am-241	1	433Y	α	59.5	3.6E+6	76.11.01	25dx4t	24	
	2				5.6E+3	82.01.25	25dx6t	3398RA	
	3				5.6E+2	82.10.21	25dx1t	6410RA	
	4				3.7E+4	84.03.08	24x11x2t	7Q381	
	5				3.8E+5	78.06.01	25dx1t	32	
	6				3.6E+6	79.04.01	25dx5t	29	
	7				2.9E+3	86.02.25	25dx3t	927	※
	8				2.9E+6	99.06.01	25dx3t	GP467	
	9				3.9E+4	00.05.01	25dx3t	HD620	
39 Am-241他	1		α	*7	3.5E+2	04.12.10	25dx0.5t	KK876	
40 Cf-252	1	2.7Y	α (n)	*3	2.0E+6	84.02.28	8d x 10L	2633NC	*4
	2				3.6E+6	87.07.29	8d x 10L	4000NC	*5
	3				3.6E+6	87.07.29	8d x 10L	4002NC	
	4				3.6E+6	93.06.08	8d x 10L	5567NC	*6

*1 1 μ Ci =3.7E4 Bq

*2 または購入日

*3 average neutron energy : 2 MeV

*4 neutron emission : 2.2 E5 /sec

*5 neutron emission : 4.6 E5 /sec

*6 neutron emission : 4.4 E5 /sec

*7 α 線源 Am-241:100Bq, Cm-244 100Bq, Np-237 150Bq

※ 2008年7月14日に名古屋大学大学院工学研究科マテリアル理工学専攻に移管した。

表 4-1-2 微量密封放射性同位元素 貸出一覧表

2009年3月31日現在

核種	放射能 (Bq)	検定日 (年月日)	線源番号	申請期間	使用場所	目的	平成21年3月31日現在の 保管状況
Am-241	2.9 E3	86/02/25	927*	08.04.01--09.03.31	名大院工マテリアル工学専攻	半導体検出器の校正	7月14日時点で異常なし。 その後名大へ移管
Cf-252	3.6 E6	87/07/29	4002NC	08.04.01--09.03.31	工務棟 信号処理・開発室	モニタ校正試験	異常なし
Cs-137	3.6 E6	79/04/01	218	08.04.01--09.03.31	工務棟 信号処理・開発室	モニタ校正試験	異常なし
Cd-109	3.2 E4	00/05/01	HD618	08.04.01--09.03.31	大型ヘリカル実験棟計測機器室(3)	検出器の校正	異常なし
Fe-55	3.7 E4	00/05/01	HD619	08.04.01--09.03.31	大型ヘリカル実験棟計測機器室(3)	検出器の校正	異常なし
Am-241	3.9 E4	00/05/01	HD620	08.04.01--09.03.31	大型ヘリカル実験棟計測機器室(3)	検出器の校正	異常なし
Am-241	5.6 E2	82/10/21	6410RA	08.04.01--09.03.31	大型ヘリカル実験棟計測機器室(3)	検出器の校正	異常なし
Am-241	2.9 E6	99/06/01	GP467	08.04.01--08.09.30	本体室	検出器の校正	異常なし
Am-241	3.6 E6	76/11/01	24	08.04.01--08.09.30	本体室	検出器の校正	異常なし
Cs-137	3.7 E6	02/09/27	4245	08.04.01--09.03.31	計測実験棟	線量計の校正用照射	異常なし
Cs-137	3.2 E6	99/10/01	GU800	08.04.01--09.03.31	開発実験棟	モニタ校正試験	異常なし
Cf-252	3.6 E6	93/06/08	5567NC	08.04.01--09.03.31	開発実験棟	モニタ校正試験	異常なし
Co-57	2.1 E6	05/01/14	NA142	08.04.01--09.03.31	大型ヘリカル実験棟計測機器室(3)	検出器の校正	異常なし
Am-241	3.6 E6	79/04/01	29	08.08.01--08.08.29	大型ヘリカル実験棟本体室	検出器の校正	異常なし
Am-241	3.7 E4	84/03/08	7Q381	08.08.04--08.08.29	大型ヘリカル実験棟本体室	検出器の校正	異常なし
Am-241他	3.5 E2	04/12/10	KK876	08.08.04--08.08.29	大型ヘリカル実験棟本体室	検出器の校正	異常なし
Cs-137	3.6 E6	79/04/01	218	08.11.04--08.11.14	計測実験棟1階	検出器の校正	異常なし
Co-60	3.6 E6	85/05/25	516	08.11.04--08.11.14	計測実験棟1階	検出器の校正	異常なし

※ 2008年7月14日に名古屋大学大学院工学研究科マテリアル工学専攻に移管した。

表 4 - 1 - 3 その他の微量放射性同位元素 (装置内蔵など)

2009年 3月 31日現在

核種	I No.	半減期	崩壊形	(γ) keV	*1 Bq	*2	機器の外形寸法	備考	注
				エネルギー	放射能	検定日			
1 Ra-226	1	1622Y	α		3.7E+6		75d x 300L	アルファトロン真空計測定子	
	2				3.7E+6		65d x 255L	アルファトロン真空計測定子	
3 Sr-90	a	28.8Y	β^-		2.6E+5	96.03.18		装置内蔵	*3
					3.3E+6			装置内蔵	*8
					3.3E+6			装置内蔵	*9
4 Cm-244	a	18.1Y	α		<3.7E+4	90.06.		装置内蔵	*4
	b				<3.7E+4	91.11.		装置内蔵	*5
6 Cs-137	a	30.2Y	β^-	662	1.9E+5			装置内蔵	*6
	b				1.9E+5			装置内蔵	*7

*1 $1 \mu\text{Ci} = 3.7\text{E}4 \text{ Bq}$

*2 または購入日

*3 装置名 ; 標準電流発生器、 購入年月日 ; 1996年3月

*4 装置名 ; LETチェンバ- (2in.) 、 備品番号 ; L63-2 購入年月日 ; 1992年2月4日

*5 装置名 ; LETチェンバ- (5in.) 、 備品番号 ; L57-7 購入年月日 ; 1992年6月19日

*6 装置名 ; LB-3

*7 装置名 ; LB-5

*8 装置名 ; 通気式電離箱 (1)

*9 装置名 ; 通気式電離箱 (2)

4.2 未登録の放射性物質の発見について

2008年7月4日、研究所総合工学実験棟アーカイブ室において、寄贈された旧名古屋大学プラズマ研究所創設期(1961年～)の資料を整理中に、「酸化ウラン 取扱注意」と書かれた封筒が発見された。研究所では、文部科学省・原子力安全課に報告するとともに、発見者と周囲の汚染および線量調査を行った。その結果、発見者や周囲に異常は認められなく、環境への影響もないことが確認された。また内容物の核種分析により、天然ウランの酸化物 6.4g であることが判明した。なお、これらの経緯については、逐次プレス発表した。この「天然ウランの酸化物」は、分析後に、法に従って核燃料物質の使用許可を得ている事業所に引き渡した(2008年9月22日)。

4.3 CHSの廃止について

CHSは2006年8月31日をもって研究計画にもとづく実験を停止した。2008年4月に装置管理区域責任者からCHSの廃止手続きの依頼が放射線管理室長にあった。CHSの廃止に関する手続きは次の手順で行った。

- (1) 2008年4月28日に放射化等による汚染の無いことを確認するために装置周辺の放射線測定を実施した。結果を図4-3-1に示す。この結果からCHS本体及びその周辺に放射化等による汚染が無いことを確認した。
- (2) 4月30日にCHS装置への電源ラインを遮断する措置を確認した。この措置により、CHS装置は放射線の発生の恐れがあるプラズマ実験はできない。
- (3) (1)、(2)の結果をもとに安全衛生委員会宛「CHSの装置の廃止について(お願い)」を安全衛生推進部長、放射線管理室長及びCHS装置管理区域責任者3名の連名で作成した。
- (4) 5月17日の第6回安全衛生推進部で「CHSの装置の廃止について(お願い)」を、安全衛生委員会に提出することについて了承を得た。
- (5) 6月13日の第3回安全衛生委員会でCHSの廃止について審議され、承認された。
- (6) CHSの廃止が7月1日の研究主幹等連絡会議に報告された。
- (7) 7月1日付けで「核融合科学研究所における実験装置等の維持管理細則」からCHSが削除された。

以上により、CHSは廃止された。なお、1週間毎に実施している、ガラス線量計による管理区域放射線測定は2008年3月末に8点から3点に縮小した後、2009年3月末まで実施した。

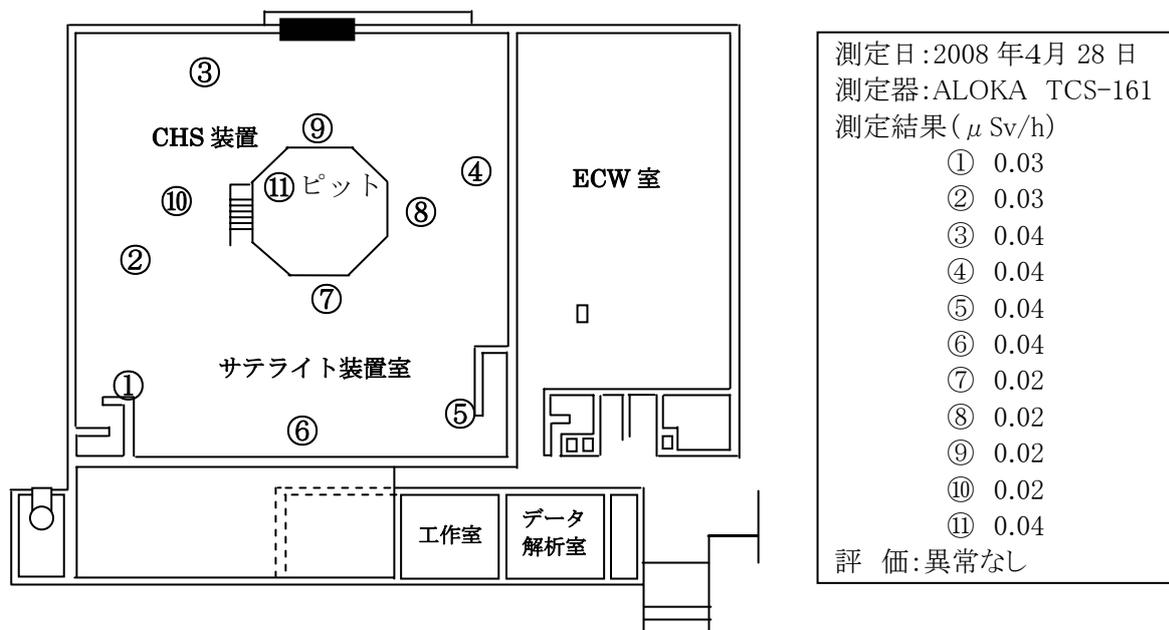


図4-3-1 CHS廃止にともなう外部放射線量測定結果